

2026年世界情勢・経済見通し

～依存からの覚醒と世界秩序の再構築～

2025年12月19日

住友商事グローバルリサーチ

Contents

01

グローバルイシュー概観／焦点

P.02

02

各地域の政治経済と市場動向

P.15

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

01

第1部

グローバル 이슈概観／焦点

2026年を迎える前に

Q1 2025年、トランプ2.0で世界経済はどうなったのか？

Q2 その裏側で「世界秩序」と「安全保障」はどう変わったのか？

Q3 その中でAI・気候変動・ESGは、どこへ向かうのか？

2025年の国際関係

2025年3月
米副大統領が
グリーンランド訪問

2025年10月
中国～欧州間コンテナ輸送
北極海航路経由で20日間

2025年9月
サウジ・パキスタン
相互防衛協定

2025年9月～
米国がベネズエラに
軍事圧力

2025年6月
DRC・ルワンダ
和平合意

2025年11月
東南アジアで
サイクロン被害

アジア・大洋州

5月	豪州総選挙、労働党続投
5月	インド・パキスタン軍事衝突
6月	韓国大統領選
7月	タイ・カンボジア軍事衝突
7・8月	台湾リコール失敗
9月	戦勝80周年軍事パレード（北京）
9月	ネパール反政府デモ、首相辞任
10月	高市内閣発足

西半球

1月	トランプ大統領就任
3月	カナダ首相交代
4月	相互関税発表
6月	G7サミット（カナダ）
8月	米・ロシア首脳会談
11月	COP30（ブラジル）
11・12月	チリ大統領選

欧州・中東・アフリカ

2月	ドイツ総選挙、与党敗北
6月	イラン空爆
6月	NATO国防費GDP比5%決定
9月	イスラエルがカタール空爆
9月	フランス 首相交代
10月	ガザ紛争停戦
11月	G20（南アフリカ）

マクロ経済見通し

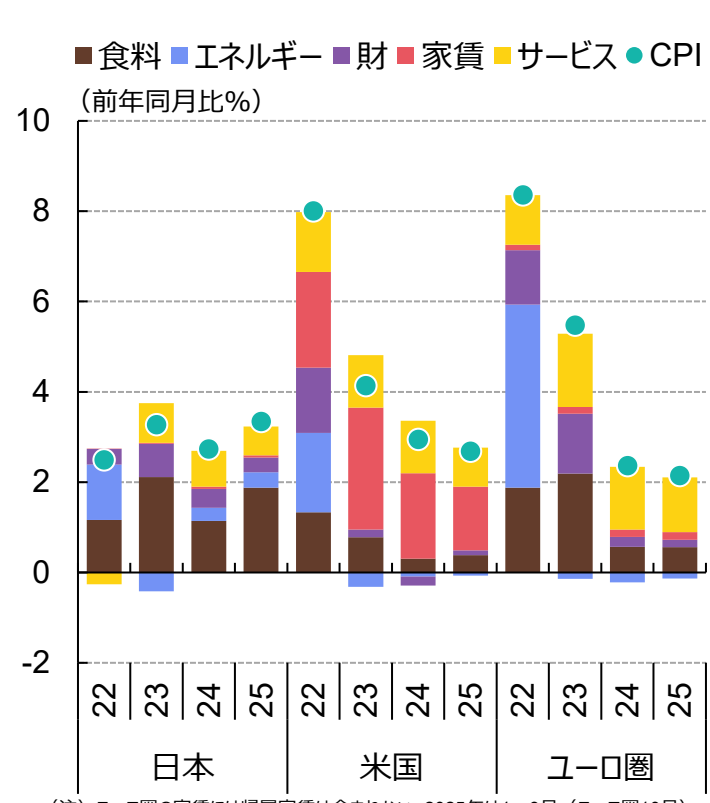
- 経済成長：不調な製造業の一方で底堅いサービス業が下支え役となり、経済は持ちこたえたものの、先行きの低成長が予想されている
- インフレ：物価上昇率は縮小も、高止まりの傾向。食料や家賃、サービスなど国・地域によって上昇要因は異なる
- 貿易量：先進国製造業の不調と新興国の生産・輸出拡大、中国の内需不振と米関税政策の重石

IMF世界経済見通し（25年10月）

	2025年10月発表値			2025年4月からの修正	
	2024 (実績)	2025 (予測)	2026 (予測)	2025 (予測)	2026 (予測)
	(%)				
世界	3.3	3.2	3.1	0.4	0.1
先進国	1.8	1.6	1.6	0.2	0.1
日本	0.1	1.1	0.6	0.5	0.0
米国	2.8	2.0	2.1	0.2	0.4
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1	0.4	-0.1
英国	1.1	1.3	1.3	0.2	-0.1
新興国・途上国	4.3	4.2	4.0	0.5	0.1
アジア	5.3	5.2	4.7	0.7	0.1
中国	5.0	4.8	4.2	0.8	0.2
インド	6.5	6.6	6.2	0.4	-0.1
ASEAN-5	4.6	4.2	4.1	0.2	0.2
新興欧州	3.5	1.8	2.2	-0.3	0.1
ロシア	4.3	0.6	1.0	-0.9	0.1
中東、中央アジア	2.6	3.5	3.8	0.5	0.3
サウジアラビア	2.0	4.0	4.0	1.0	0.3
サハラ以南アフリカ	4.1	4.1	4.4	0.3	0.2
ナイジェリア	4.1	3.9	4.2	0.9	1.5
南アフリカ	0.5	1.1	1.2	0.1	-0.1
中南米	2.4	2.4	2.3	0.4	-0.1
ブラジル	3.4	2.4	1.9	0.4	-0.1
メキシコ	1.4	1.0	1.5	1.3	0.1

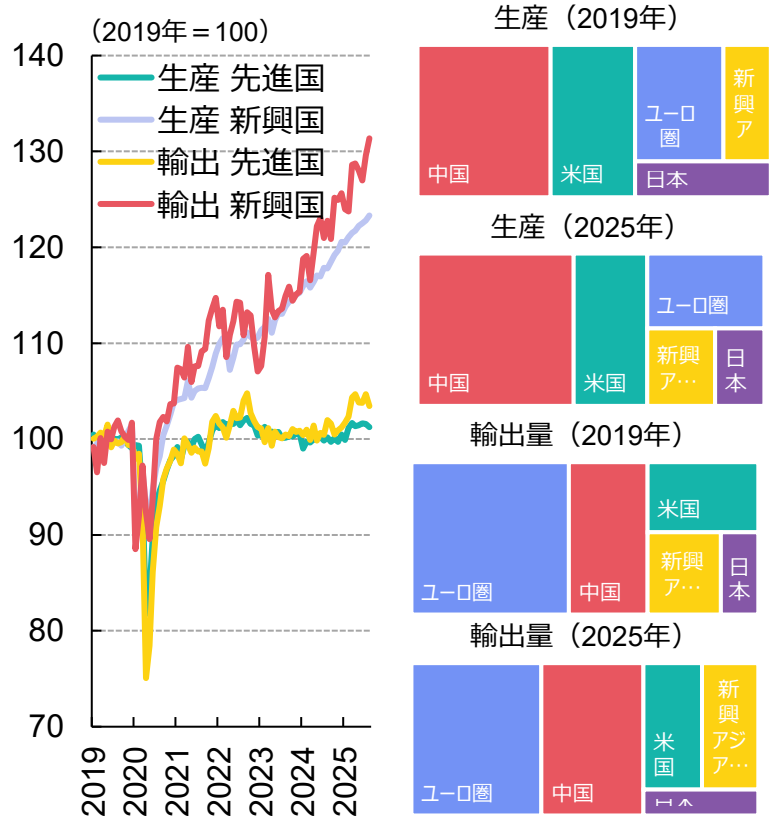
(注) 原油価格（北海ブレント、ドバイ、WTIの平均値）は24年\$79.17/b、25年\$68.92/b、26年\$65.84/b

消費者物価指数（CPI）



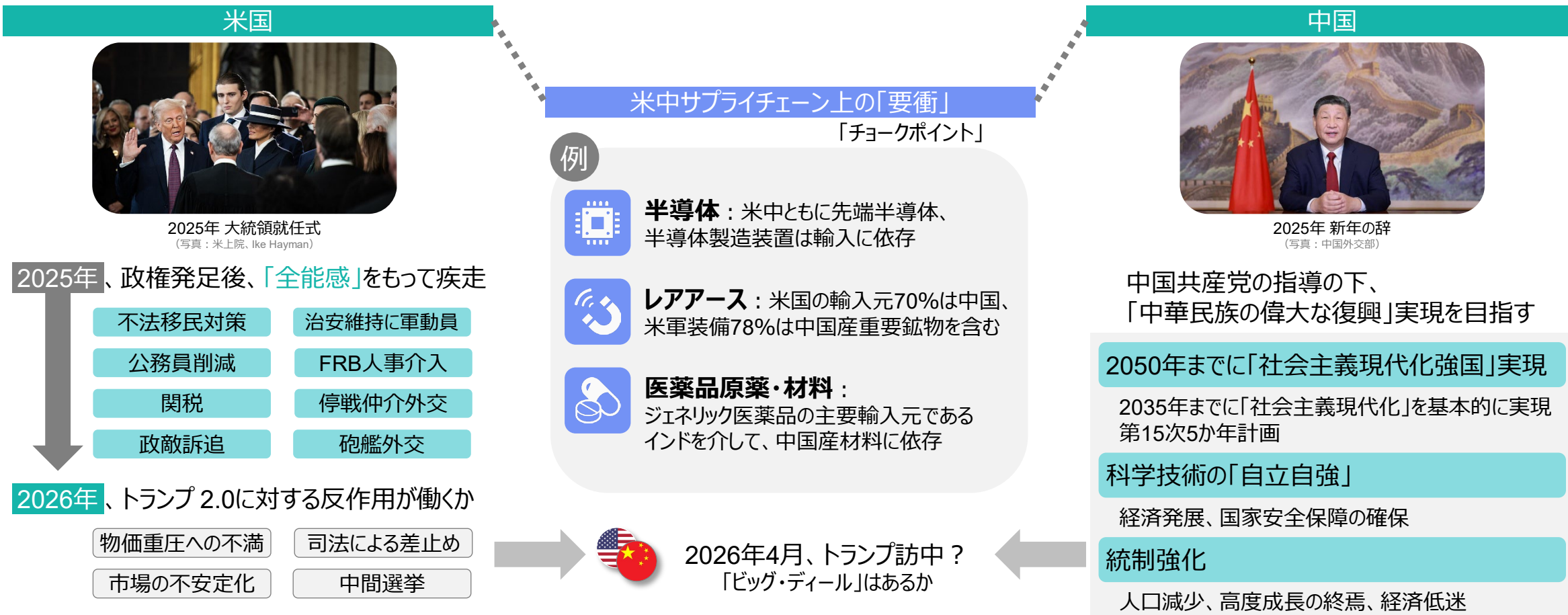
(注) ユーロ圏の家賃には附属家賃は含まれない、2025年は1～9月（ユーロ圏10月）

生産と輸出



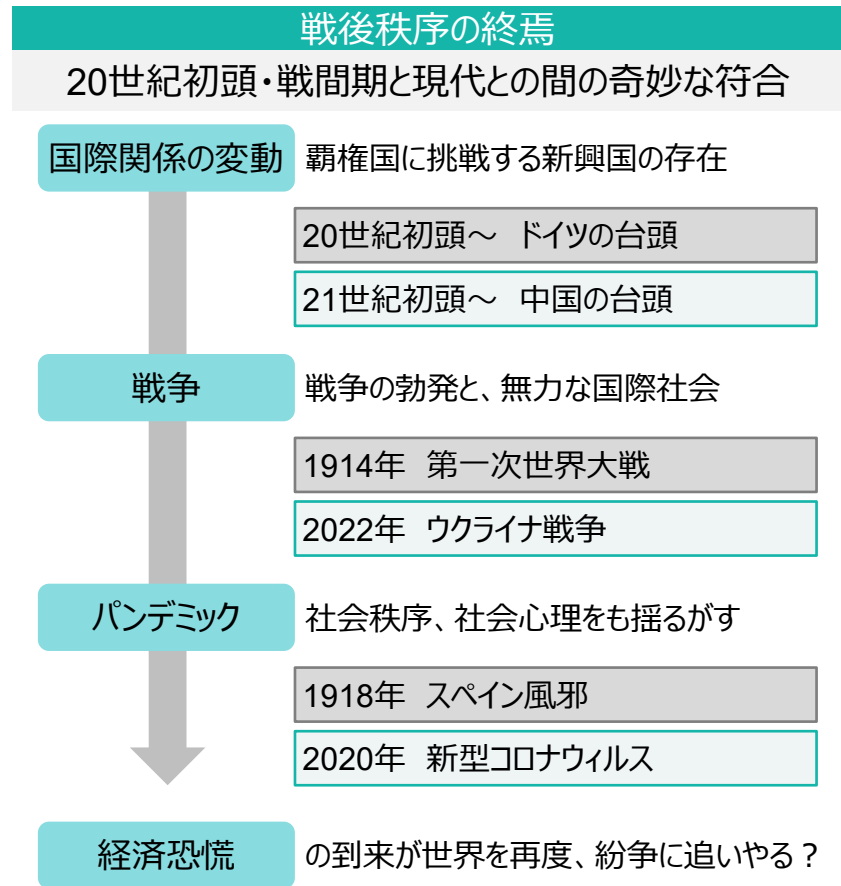
競争と依存を抱える米中関係

- 2025年、トランプ政権は内政・外政で、政策を迅速に打ち出してきた。今後は、その反作用が働くことも避けられない
- 「中華民族の偉大な復興」の実現に向けて邁進する中国。レアアース供給における優位などを用いて、対米交渉の難所を打開か

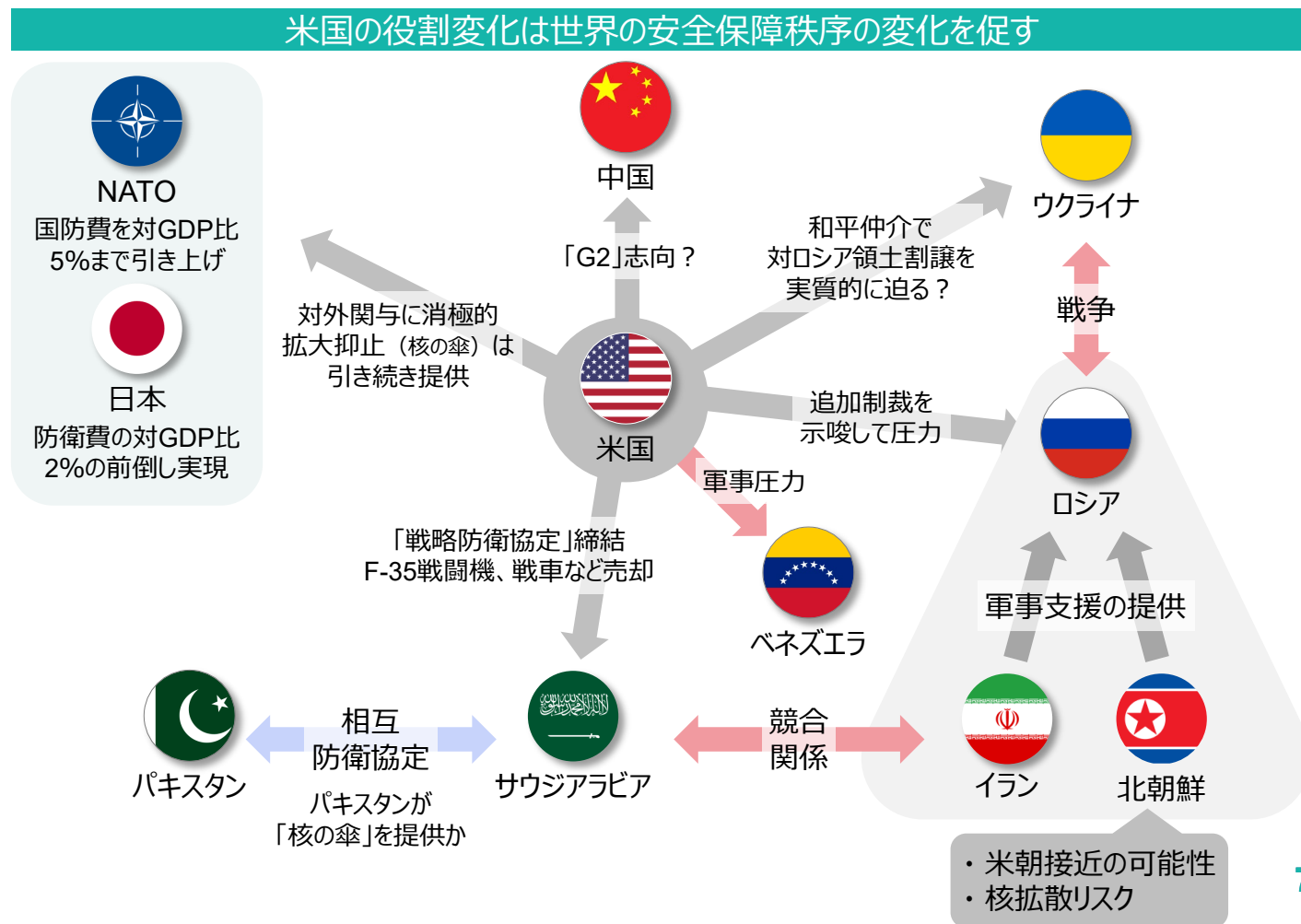


過渡期に入った安全保障秩序

- 国際パワーバランスの変動、戦争の勃発、パンデミック発生という一連のショックに、国際社会は耐えることができるか
- 米国が果たす役割の変容を受け、各国は対米関係の再点検をはじめ、世界の安全保障秩序に変化の兆し



Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.



世界で広がるZ世代による抗議活動

- Z世代（10～20代の若者世代）による抗議活動が、世界各地で発生。政治腐敗、格差、治安悪化などに対する蓄積された怒りが背景
- SNSを駆使するデジタル世代は、ポップカルチャーも媒介させて、大規模デモの動員を実現。新たな政治参画の道を切り開くことができるか

Z世代による抗議活動の特徴

Z世代

1990年代後半～2010年代初頭に生まれた世代を指す。現在は、ティーンエイジャーから30歳手前ぐらいまで。

怒り

汚職、格差、生活費の重圧、生活インフラの崩壊、治安など、契機は特権層への怒り、日常生活上の不満。

SNS

SNSを駆使して、活動を組織。既存の動員組織（政党、労組など）にとらわれず、瞬時に情報を伝えながら、デモを繰り広げる。

若者による主導、SNS活用などの類似点から「アラブの春」（2010～12年）と対比されることも多い。Z世代は体制変革を必ずしも志向せず。

2025年の抗議活動の例

インドネシア

8月、国会議員への住宅手当増額を機に抗議活動。増額撤回、内閣改造で一段落。

ネパール

9月、偽情報対策を理由にSNS遮断命令。抗議が広がり。議事堂放火、首相辞任。

マダガスカル

9月、電力・水道の供給停止が発端。大統領は国外逃亡。軍事政権樹立。

モロッコ

9月、劣悪な医療サービスへの不満から抗議活動が全国拡大。政府は改革案を発表。

ペルー

9月、年金制度改革を機に不満高まり、汚職、治安悪化などに抗議。非常事態宣言発令。

メキシコ

11月、人気市長暗殺を機に、治安悪化に抗議。大規模デモも発生。



2025年9月、ネパール抗議活動
(写真：Wikimedia Commons, हिमाल सुवेदी)

SNSを駆使して、即時の情報拡散と動員も可能に。国境を越えた連帯もより容易になった。

「世代の運動」として連帯感の醸成には成功。持続的な政治活動への進化は今後の課題。

Z世代は、新しい形の政治参画の道を見つけることができるか。

経済安保・脱炭素が促すサーキュラーエコノミー

- 経済安保×脱炭素で重要性が高まり、重要鉱物の自国内確保や循環サプライチェーン構築に向け政策を後押し
- 国際プラスチック汚染防止条約策定等での進展が見られず、国際合意は停滞

気候変動問題・地球環境保全

- GHG排出量削減⇒炭素の循環利用（プラスチック、繊維）
- 自然資源の採取圧力を低減⇒再生材利用（金属・紙・木材等）

エネルギー安全保障概念の拡大、地政学的リスクの高まり

- 再エネ・蓄電池利用拡大⇒重要鉱物確保/原料の再資源化の必要性
- 貿易制限措置への懸念⇒経済的自律性の確保



サーキュラーエコノミーを活用した対応の必要性

低炭素・脱炭素な循環資源の利活用、資源循環利用の見える化、
循環配慮設計、低コスト・広域回収、リサイクル技術高度化 等

日本

- 改正資源有効利用促進法（2026年4月～）
- ウラノス・エコシステム（2023年4月～）

EU

- 欧州電池規則（2023年8月～）
- 重要原材料法（2024年5月～）
- 循環型経済法（2026年法案提出予定）

グローバル

- 国際プラスチック汚染防止条約（協議継続）
（使い捨て規制、リサイクル促進義務）
- グローバル循環プロトコル（GCP、初版公表）

地球環境へのグローバルな取り組みの減速

- 欧米は競争力確保に向けて気候変動対策再考、中国は生産力を背景に脱炭素推進。IEAはより現実的なシナリオに回帰
- 2035年NDC目標でも2℃目標は困難。グローバル一枚岩の難しさ、米国はパリ協定離脱、中国も未だGHG排出ピークアウトに至らず
- 生物多様性COP17 (26/10) では昆明・モンリオール生物多様性枠組実装後、初の本格レビューと運用具体化の議論の見通し

2025/26年の主な動き（気候変動問題関連）

世界	グローバルな合意形成は難航 <ul style="list-style-type: none"> ● COP30：適応指標合意、脱炭素ロードマップは合意できず ● IEA：5年ぶりに現行政策シナリオ（CPS）公表 ● IMO：船舶のGHG排出規制、採決1年延期
日本	GXに向けた議論深堀り <ul style="list-style-type: none"> ● 第7次エネ基：再エネ・原子力最大限活用 ● GX-ETS/排出量取引制度：26年4月より本格稼働、直接排出10万トン以上の企業には排出枠購入義務付け
米国	脱炭素から距離 <ul style="list-style-type: none"> ● One Big Beautiful Bill・IRA縮小、パリ協定離脱公表
EU	脱炭素と競争力の両立模索 <ul style="list-style-type: none"> ● クリーン産業ディール、2035年EV目標には見直し圧力 ● CBAM/炭素国境調整措置：26年より炭素課金開始
中国	脱炭素の取り組み推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 35年NDCでは風力・太陽光3,600GW超（20年比6倍）
企業	洋上風力苦戦、先進国EV苦戦、原子力注目、GFANZ後退

主要国のGHG排出削減目標（NDCs）

	2030年	2035年
日本	13年度比46%減	13年度比60%減
米国*	05年比50-52%減	05年比61-66%減
EU	90年比55%減	90年比66.25%～72.5%減
英国	90年比68%減	90年比81%減
中国	CO2ピークアウト	ピーク比7-10%減

*NDCはパリ協定における取り決め。米国はパリ協定離脱予定（26/1）

生物多様性COP17（2026年10月）の見通し・論点等

DSI（遺伝資源の配列情報）：具体的な運用ルール決定へ

生物多様性枠組の進捗レビュー：各国の取り組みを検証

資金動員：年間2000億ドルのGBFの資金目標の進捗確認

生物多様性の主流化：
経済等の意思決定への生物多様性価値の組み込みを議論。

サステナビリティ・ファイナンスの揺り戻し

- ESGは高い理想路線から、必須分野に絞った現実的な規制・標準の模索へ
 EU：オムニバス法により開示負担軽減、 日本：SSBJ（サステナビリティ基準委員会）適用開始、
 36か国：ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）基準を採用決定/検討中
- 米国では、気候変動リスク管理の後退、金融機関による国際枠組みの活動停止、SEC開示の停滞など、ESGの揺り戻し続く
- 生物多様性では企業行動を対象とする国際規格の整備と、投資家向けの開示基準化が国際的に進展

サステナビリティ情報開示ルールに関する動き

	開示状況
EU	CSRD（企業サステナビリティ報告指令）の下で ESRS（欧州サステナビリティ報告基準）を適用開始 （負担軽減を審議中）
米国	SEC規則は事実上の停止・撤回
日本	SSBJ基準確定・任意適用開始（順次義務化）
その他	36カ国でISSB採用/採用検討中。

生物多様性の国際規格・開示基準化の動き

- ISO17298が発行され、生物多様性対応の企業行動の枠組みが国際規格化（TNFDに整合）
- ISSBは生物多様性・生態系開示基準の検討を開始

金融機関を取り巻く環境変化

- 株主、NGOなどからの気候行動の社会的要請
- ネットゼロに向けた政策推進



- 米国独占禁止法抵触の恐れ、反ESGの動き
- ネットゼロに向けた政策の足踏み

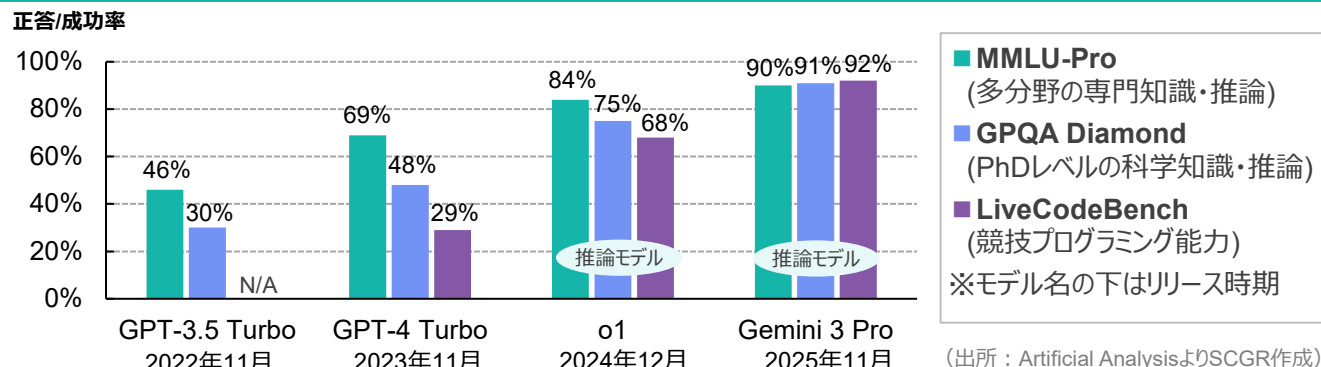
金融機関のネットゼロ枠組みの後退、気候金融行政の変化

- 2024年4月：NZIA（ネットゼロ保険同盟）解散
- 2025年1月：NZAM（ネットゼロ資産運用者イニシアティブ）活動停止
- 2025年10月：NZBA（ネットゼロ銀行同盟）解散
- 2025年1月：FRB、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）脱退
- 2025年10月：FRBが気候リスク管理原則を撤回

AIの質的進化と普及

- 基盤モデルの性能が著しく向上し、一部タスクでは人間の専門家を超越する能力。クリエイティブ系AIモデルも劇的に進化
- コスト効率も格段に向上し、本格的な実用化・普及の段階へ。さらに、さまざまな業界向けの特化型AIの開発・導入も本格化

基盤モデルのベンチマーク比較



超高性能な動画生成AIの登場



- ⇒ 高精度化
- ⇒ 物理法則の理解
- ⇒ 一貫性の維持
- ⇒ 音声付きの映像
- ⇒ 価格引下げ

(出所: Google)

→メディア制作での活用の動きが急速に進展

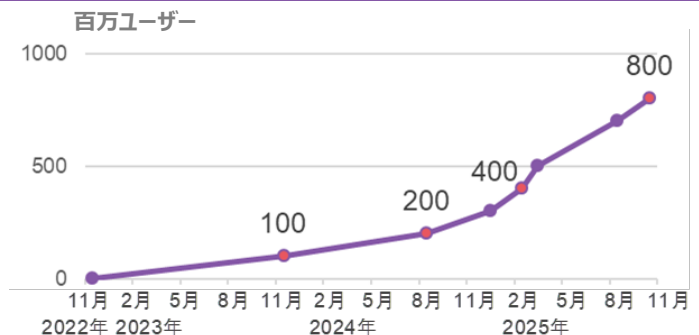
100万トークン当たりのAPI価格

※同等性能モデル間での比較、上段はリリース時期

2023年3月	1/340	2024年12月
GPT-4		Nova Lite
\$37.50		\$0.11
2024年12月	1/290	2025年8月
o1		gpt-oss-20B (low)
\$26.25		\$0.09
2025年4月	1/13	2025年8月
o3		gpt-oss-120B (high)
\$3.50		\$0.26

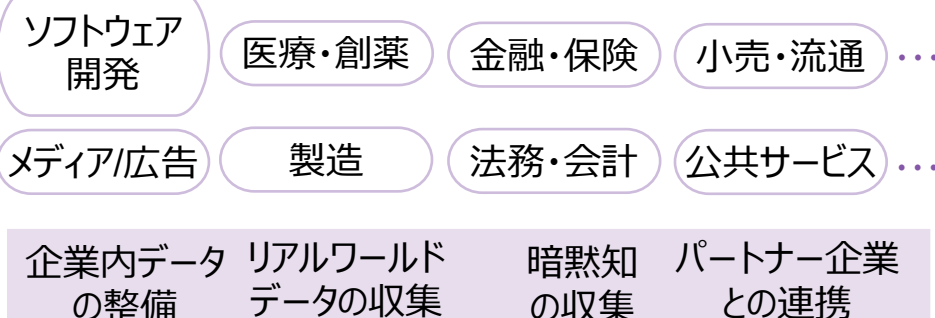
(出所: Artificial AnalysisよりSCGR作成)

ChatGPTの週間アクティブユーザー数



→ 業務から日常利用まで急速な普及

業界特化型AIの動きの加速

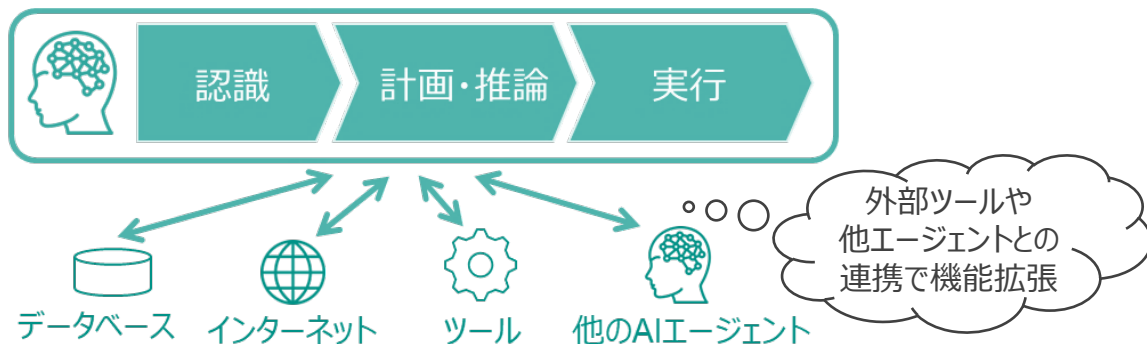


→ 良質な学習データの獲得が重要に

AIの適用範囲の拡大

- AIエージェントの実装が本格化。エージェント機能の向上で、複雑なタスクやオープンエンドの目的追求にも対応
- フィジカルAIの研究開発がロボットや自動運転などの分野で急速に進展。最近は特に人型ロボットへの期待が高まる。

AIエージェント（知的タスクを自律的に実行）



→ 接続用/決済用プロトコルも登場し、標準化も進展

【AIエージェントが期待される応用領域（例）】

顧客
サポート

ソフトウェア
開発

医療・
製薬

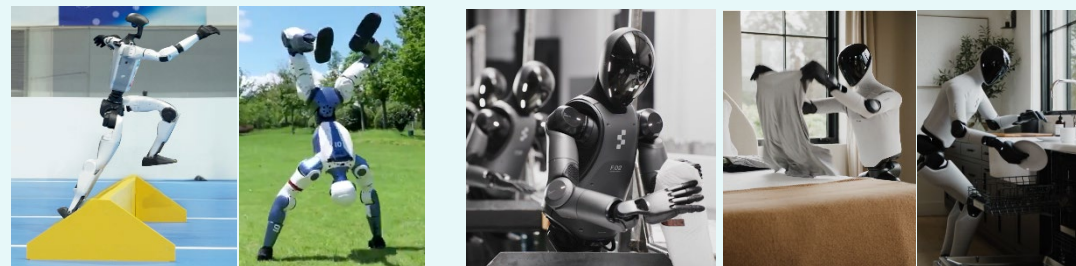
個人向け
秘書ービス

【課題】

計算リソースの消費、正確性・信頼性、権限設定/管理、推論過程のブラックボックス化、セキュリティ、プライバシー 等

フィジカルAI（実世界を認識し、作用）

人型ロボットは劇的に進化、低コスト化



(出所：X/@UnitreeRobotics)

(出所：X/@Figure_robot)

- 高度な運動能力と幅広いタスクに対応する汎用性を獲得
- パイロット運用が本格化。量産体制構築、市場拡大の兆し

【人型ロボットが期待される応用領域（例）】

製造・
物流

接客
サービス

医療・
介護

家庭内
サービス

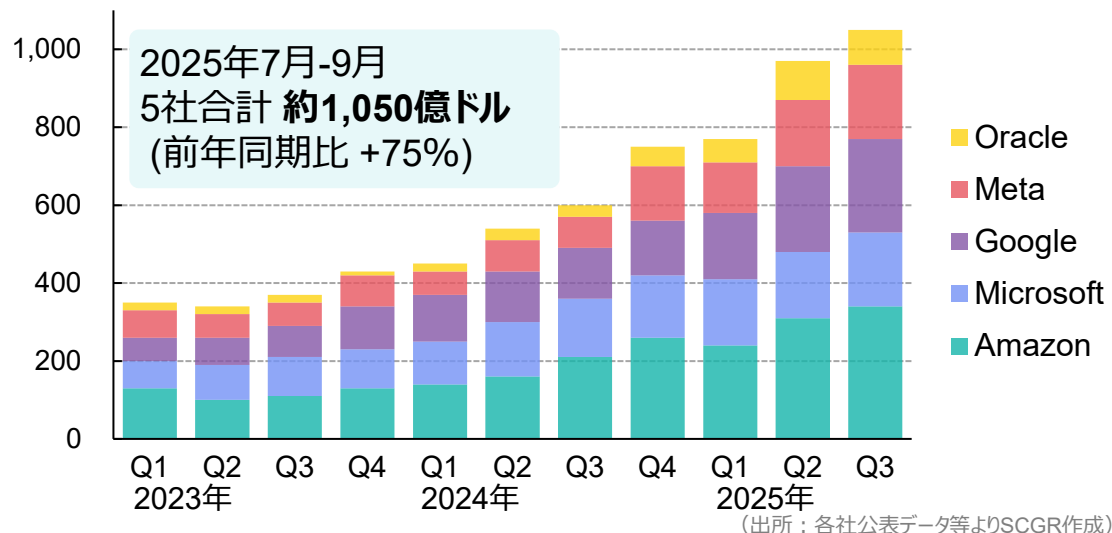
【課題】

高速・高精度な動作、稼働時間、製造コスト、メンテナンス、安全性、プライバシー 等

AIインフラ投資と関連リスク

- 米テック大手各社のAIインフラ向け投資の拡大が続く。巨大AIデータセンター(DC)の建設計画が多数進行
- 一方で、AIの急速な性能向上と普及により、さまざまなリスク・問題が顕在化

ハイパースケーラー4社 + Oracleの設備投資額 (億ドル)



米国内の巨大AI DC建設プロジェクト (代表例)

OpenAI & ORACLE
「Stargate Project」
合計 **5GW** (テキサス州他)

Meta
「Prometheus」**1GW** (オハイオ州)
「Hyperion」**5GW** (ルイジアナ州)

→ 制約は計算能力 (AIチップ) から電力供給へ

Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

主なAI関連のリスク

■ 製品・サービスの安全性

誤作動・誤情報、有害な回答、
過度な依存 等

■ 電力需要の増大

電力コスト、
環境負荷への影響 等

■ 人格権の侵害

肖像権の侵害、差別的な出力、
プライバシーの侵害 等

■ 雇用・経済への影響

雇用の喪失、
所得格差の拡大 等

■ 財産権の侵害

著作権・パブリシティ権の侵害
等

■ 国家安全保障

自律型/生物・化学兵器の開発、
サイバー攻撃 等

■ 犯罪の増加

マルウェアの作成、
ディープフェイクの拡散 等

■ 存在リスク

制御不能なAGI/超知能の暴走
(SF的なシナリオ)

02

第2部

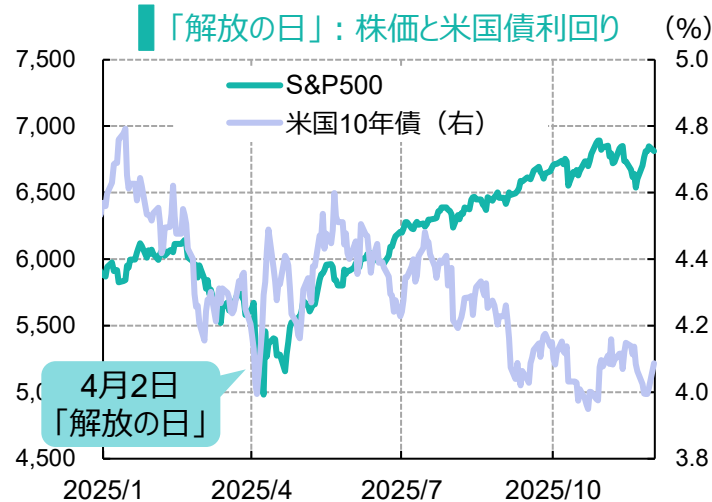
各地域の政治経済と市場動向

トランプ政治に揺れる米国

- トランプ関税は、発動延期、除外品目の設定、関税率引き下げなど、適宜変化。トランプ政権は環境に適合する柔軟性を併せ持つか
- 2026年11月に中間選挙、野党・民主党はニューヨーク市長選などの勝利から、どのような教訓を得て、選挙戦に臨むか

TACO ?

(Trump Always Chickens Out)



相互関税の発表後に市場が反応し、トランプ政権は90日間の一時的停止を発表。トランプ政権は強硬な政策を打ち出しても、市場等の反応次第で、姿勢を軟化させる (Trump always chickens out)、との仮説あり

2025年11月、民主党候補の勝利

ニューヨーク市長選

	票数 (万票)	得票率 (%)
Z. マムダニ	104	50.4
A. クオモ	85	41.6



Z. マムダニ氏
(写真：Wikimedia, DmitryShein)

○ 保育費支援 (年間60億ドル?)

○ 賃貸住宅の家賃引き上げ規制

バージニア州知事選

	票数 (万票)	得票率 (%)
A. スパンバーガー	197	57.5
W. アールシアーズ	145	42.3



A. スパンバーガー氏
(写真：米下院)

ニュージャージー州知事選

	票数 (万票)	得票率 (%)
M. シェリル	186	56.6
J. チャタレリ	140	42.8



M. シェリル氏
(写真：米下院)

連邦議会の議席構成



民主党



共和党

上院

47

53

下院

214

219

(欠員2)

現在は共和党が
上下両院にて
過半を占める

中間選挙 (2026年11月3日)

上院

うち35議席が
改選

13

22

民主党

共和党

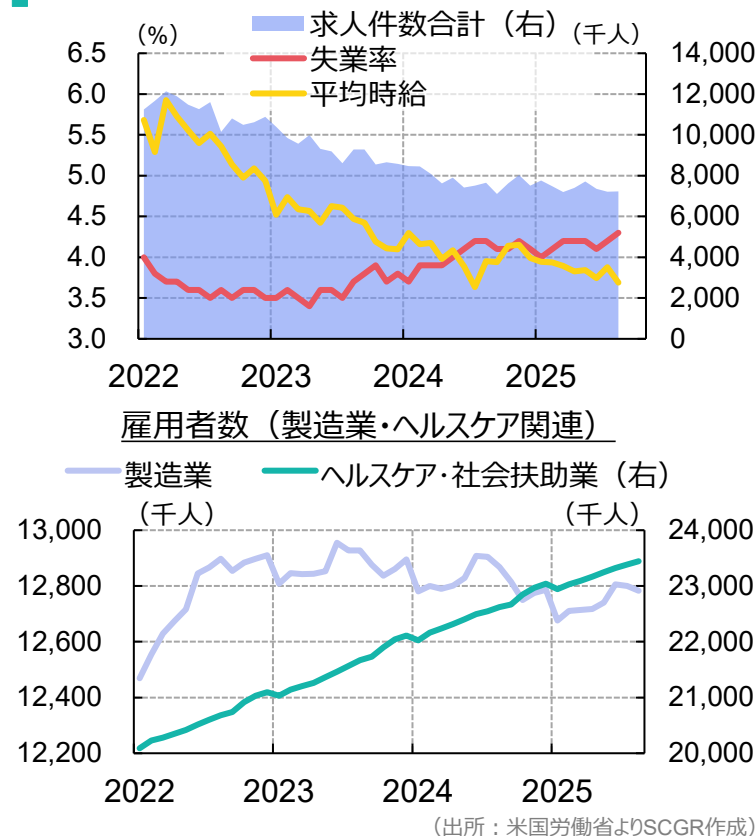
下院

全435議席が
改選

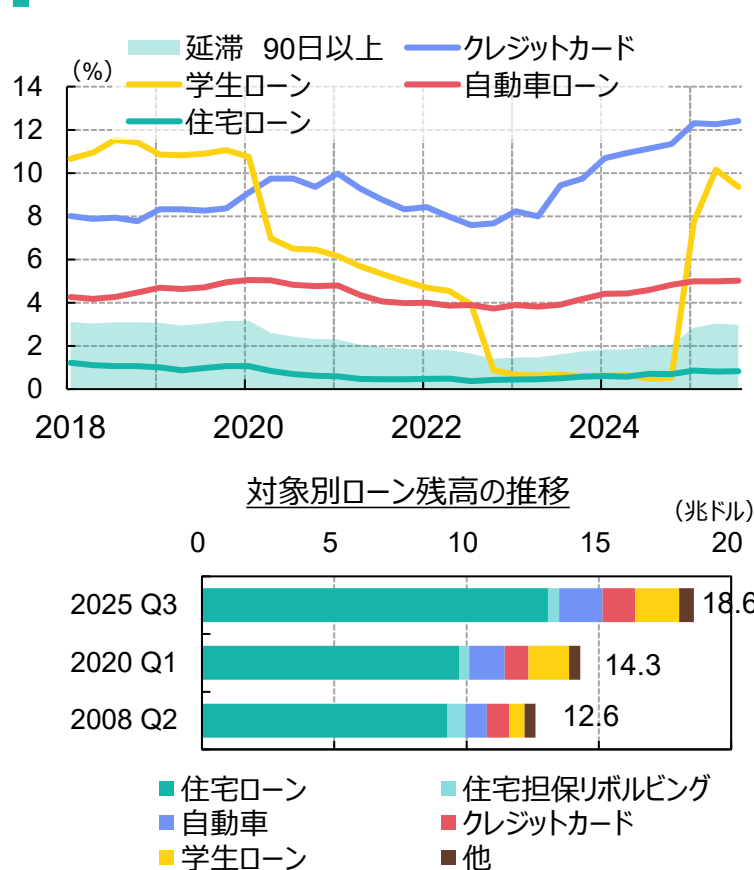
強さと弱さの両面が指摘される米国経済

- 力強いとされてきた米国では失業率は上昇基調に転じ、賃金の伸びも停滞感が漂う。ヘルスケア・社会扶助業での雇用増が目立つ
- 延滞率は増加基調。総額の大きな住宅ローンへの影響は見られないものの、カード・学生ローンの延滞急増、家計への影響懸念
- 物価安定が消費者マインド改善のカギか。関税措置が米国の物価を通じて家計行動に及ぼす影響を注視

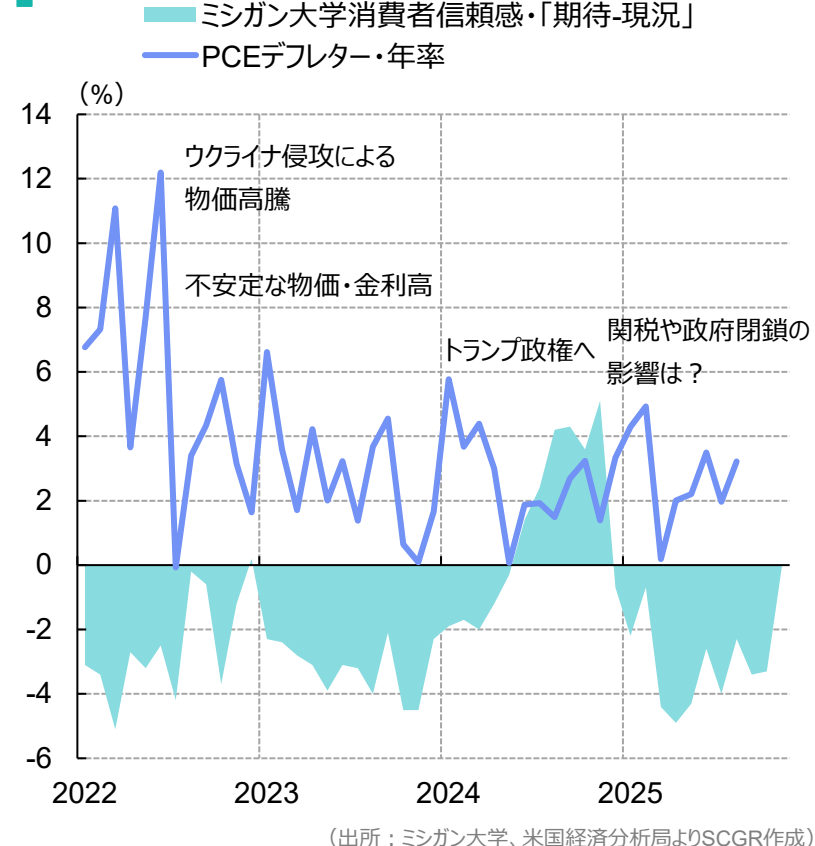
転換点に差し掛かっている米国労働市場



延滞率は増加基調、カード・学生ローンが押し上げ



物価基調の安定が消費者マインドを改善に導くか？



結束の意思が試される欧州

- 欧州は多方面にわたる構造的変化の渦中。外交・国防のみならず、経済、財政、産業、環境など様々な分野で岐路に立っている
- 米中の対立、ロシアの脅威を前に、欧州は戦略を再構築し、自らを変革していく覚悟が試されている

EUに働く求心力と遠心力

求心力

対米不信感も高まり、「**戦略的自律性**」を強化。対中国依存の脱却も企図。

ほころび

欧州議会や独・仏などでは右派台頭。産業競争力の低下も懸念され、EUの結束が弱まる可能性あり

英国

経済

スターマー労働党政権は、財政健全化を掲げ、増税や福祉手当削減を打ち出すも、経済低迷で支持率低下

対EU

関係「リセット」
食品検疫や防衛分野で歩み寄り

ポピュリスト
台頭

極右の台頭

- 極右を含む右派勢力拡大、一部EU加盟国では政権入り
- 移民排斥、親欧州路線の転換などを掲げる
- 欧州議会では、中道右派と右派が共闘、政策を現実的に担う存在に

ドイツ

ヴァイデル氏が率いる「ドイツのための選択肢」の支持が大きく拡大。政権の政策にも影響

英国

ファラージ氏の「リフォームUK」が影響力拡大

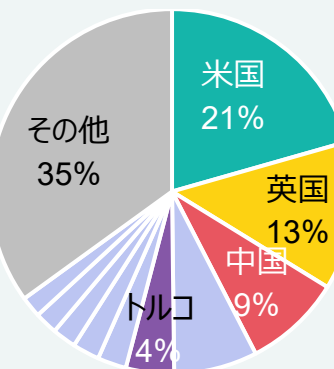
フランス

ルペン氏擁する「国民連合」が支持拡大。同党が次期大統領選で勝利の可能性も

外交の戦略的再編

- 対米関係の相対化が進み、対中関係においては依存脱却、対ロシア制裁は引き続き強化
- NATOは、2035年までに国防費を対GDP比5%に引き上げ。国防費増は英・仏の財政を圧迫、経済政策の余地が狭まる
- FTA交渉を進め、貿易関係の多角化を志向

EUの相手国別輸出割合（2024）



（出所：EUROSTATよりSCGR作成）

単一市場でも濃淡の差が大きくなってきた欧州経済

- 欧州各国の経済成長には、ばらつきがあり、景気回復に遅れがみられる国もある
- 財政、産業政策などを成長に結びつけられるよう変革できるか
- 米国、中国に依存しない経済体制の確立が求められている

欧州の経済成長には大きな濃淡

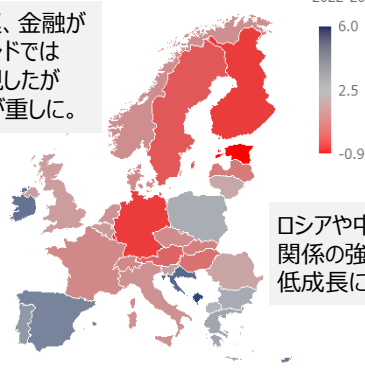
- 物価安定は達成したが成長の勢いは鈍化。
- 欧州の経済成長には大きなバラツキがある。独・仏・北欧・東欧での低成長は長期化。アイルランド、スペインなどでは相対的に高成長が維持された。
- インフラ建設や防衛費向けなどの財政支出増は短期的に成長の下支えとなる。
- メキシコ、インド、メルコスールなど新たな経済連携による新規市場の開拓を目指す。

欧州主要国の実質経済成長率（2022－2025年平均）

2022-2025年の平均成長率

医薬品、IT関連、金融が好調なアイルランドでは高い成長が実現したが今後は高関税が重しに。

紛争地域とは物理的な距離があり、観光業を中心に好調な経済を維持したスペイン。移民政策にも特徴。



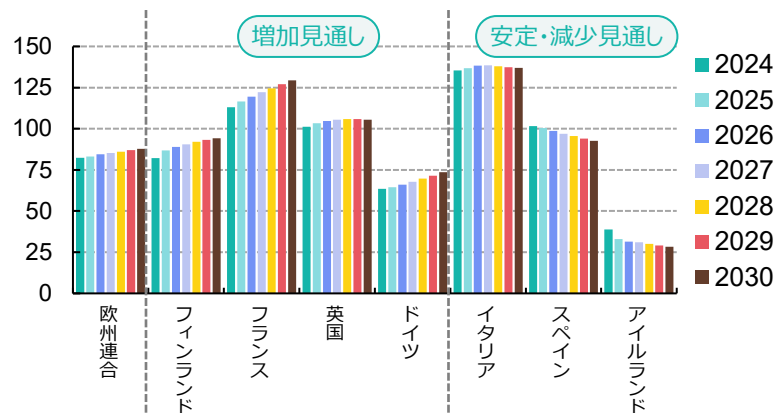
ロシアや中国との経済的関係の強かった地域では低成長にとどまる。

（出所：IMF WEO Oct'25よりSCGR作成）

財政スタンスも多様

- 「安定成長協定（SGP）」では、GDP比の財政赤字を3%以内、債務残高60%以内が求められるが、EUの2024年の財政赤字と政府債務は対GDP比でそれぞれ、3.1%、81%と高水準。
- 「競争力強化パッケージ」推進によるグリーン/デジタルへの巨額投資と防衛費増加から、高債務国では当面、協定の達成は困難。
- 英国、フランスなどでは、歳出削減と増税議論が激化。ドイツでは「債務ブレーキ」規定を一時停止し、防衛力増強と、産業補助金拡大に舵切り。

EU／欧州主要国 政府債務（対GDP比）

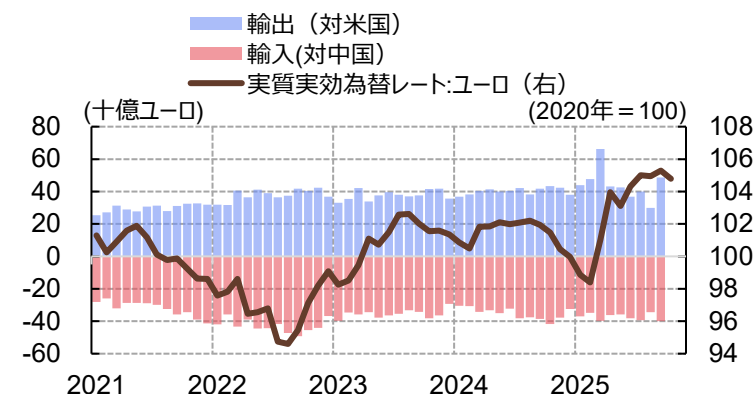


（出所：IMF WEO Oct'25よりSCGR作成）

低迷脱却なるか？

- 物価安定でECBは政策金利を引き下げてきた一方で通貨高は続く。通貨高は物価抑制効果はあるが、米国関税の影響による輸出減少や通貨高による輸入増が生産活動を妨げ、成長の重しとなるリスクも。財政支援が景気下押しリスクをどの程度相殺するかに注目が集まる。
- 脱炭素、安全保障や人口高齢化など中長期的な戦略的・構造的課題も混在、成長維持への難易度は高い。財政支出増の一方で政策漂流のリスクも。

対米輸出、対中輸入の推移と為替レート



（出所：Eurostat, BISよりSCGR作成）

ウクライナ戦争の停戦は可能か

- ウクライナ戦争は5年目に突入（2022年2月～）、双方に重い負担
- トランプ政権は停戦交渉を仲介し、新和平案を提示するも、領土割譲などウクライナにとって厳しい内容が並ぶ

戦争コストは双方にとって重みに



ウクライナ

ロシア

- 深刻な資金難、兵員不足、戦争疲れムード
- 巨額汚職事件で政権に対する信頼が揺らぐ
- 経済減速、高インフレ、財政赤字が急拡大
- 国民生活への影響も（燃料不足、空港閉鎖など）

取り沙汰されている和平案（2025年12月現在）

主権・軍事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米は、ウクライナの主権を承認 ・ ウクライナの兵員数に上限
領土	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウクライナ東部ドンバス地方の2州をロシアに割譲 ・ 米国は、ロシアの東部2州、クリミア半島所有を承認 ・ 南部のヘルソン、ザポリージャ両州は前線に沿って凍結
安全保証 NATO	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国はウクライナの安全を保障する ・ ウクライナはNATO加盟断念を憲法に明記 ・ NATO部隊はウクライナに駐留せず
ロシア関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対ロシア制裁は段階的に解除 ・ ロシアはG8に再加盟

せめぎ合うNATOとロシア、欧州に戦火が飛び火するリスクも



2022年以降の戦争の費用
(報道等による推計)

ウクライナ：

民間：死者1.6万人、負傷者3.8万人
 軍：死者6～10万人、負傷者30万人
 国内避難民：370万人
 国外避難民：690万人
 物的損害：1600億ドル以上

ロシア軍：

死者25万人以上、負傷者70万人以上
 支出：連邦予算の40%が軍・治安機関
 関連の支出
 装備：戦車・兵器等の喪失
 (戦車3,000両以上)

支援国：

米国：少なくとも1,700億ドルを
 議会が承認
 欧州：2,000～2,500億ユーロ

戦時下の経済運営が問われるプーチン政権

- 政権に対する支持率は高く、政治基盤は安定。2026年9月に予定されている下院選では与党勝利の公算が高い
- 中国、北朝鮮、ベラルーシ、中央アジアとの関係維持・強化、中東・アフリカでのプレゼンス低下の可能性、原油・ガス市場への影響に留意
- 継戦能力は？ 物価高、人手不足、外資不足、資源価格下落が戦闘継続に及ぼす影響を注視

内政

ロシア下院議席構成（450議席）

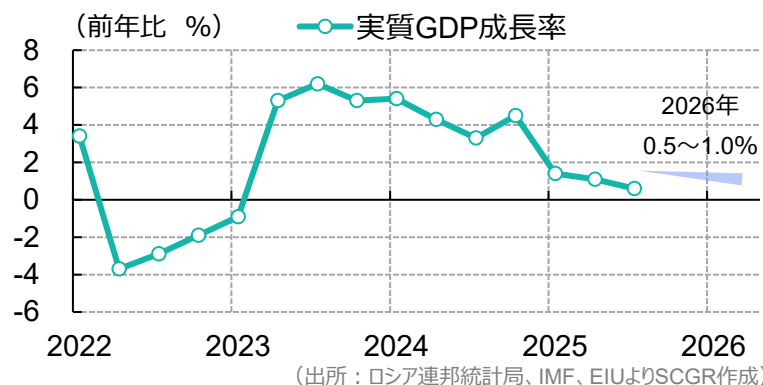


- 2026年9月に下院選（任期5年）
- 与党「統一ロシア」勝利の公算が高い
- 政権の政治基盤は安定、経済がリスクか？

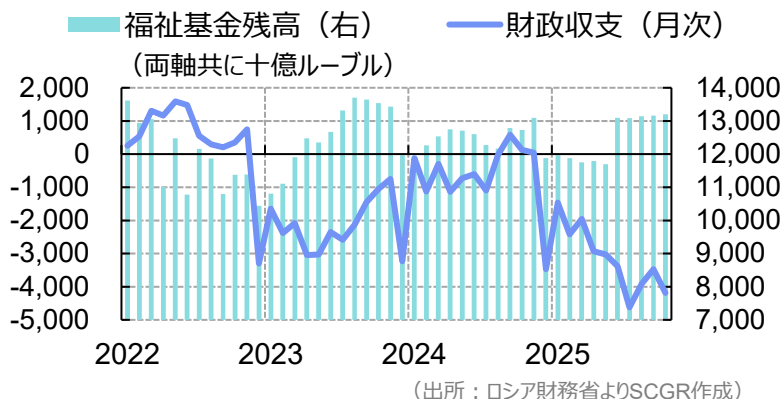
外交

- 中国、北朝鮮、中央アジアなどと関係強化
- 中東における存在感・影響力の低下
- 対ルクオイル・ロスネフチ制裁の影響大
- 対EU関係の改善の見込みは薄い

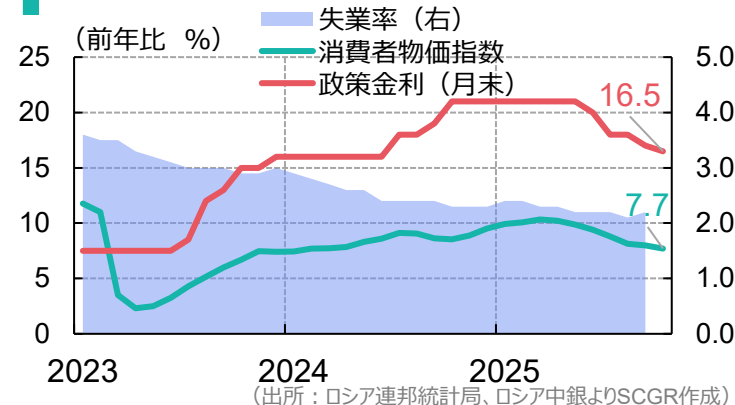
戦時経済による経済成長にも減速が強まっている



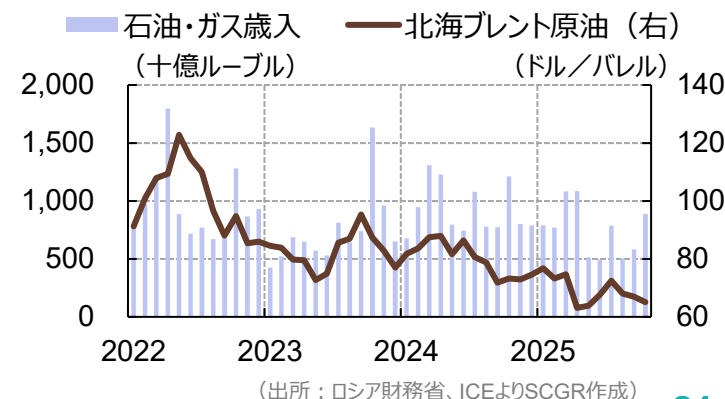
財政悪化で付加価値税増税へ、福祉基金からの予算充当は抑制



物価高騰、人手不足にも変化の兆



油価低下や経済制裁の影響による歳入は今後も続く



「強国」を目指す中国

- 習近平 国家主席に権力集中。米中競争と経済低迷を見据え、「国家安全」を強調。重要領域（先進技術）を制し、成長と発展を維持する方針
- 内需拡大・消費刺激を掲げるが、投資・輸出主導が依然として中心

国内政治

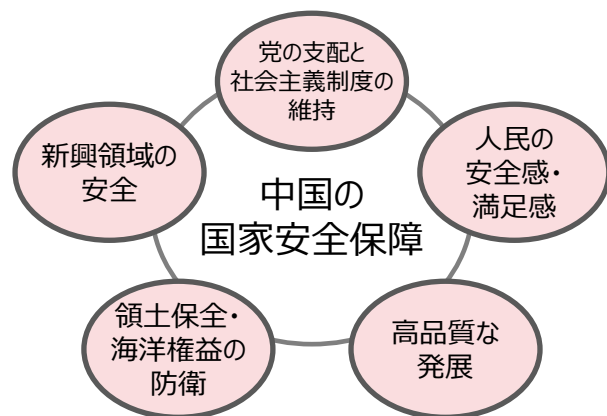
第20期四中全会（10月）

「第15次五カ年計画（2026～30年）」の方針提示

- 「**新質生産力**（新たなイノベーション力）」と**科学技術の自立自強**
- 後継人事はなし ⇒ 2027年以降も習政権継続
- 人事刷新・粛清の継続 ⇒ 習近平への権力集中

国家安全の強調

『新時代の中国国家安全保障』白書（2025年5月）



Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

外交

米中の戦略的対立への方策

1 ロシアや北朝鮮との関係強化

- ウクライナ戦争での実質的なロシア支援
- 習近平・プーチン相互訪問（2025年5月・9月）、電話会談 3回
- 金正恩 総書記の訪中（9月）



2025年9月3日 北京にて
(写真：Wikipedia commonsより)

2 新興国・途上国との関係強化

- 中央アジア、羅米、アフリカ、中東で、中国主催フォーラムを開催
- 一帯一路の回復



2025年11月 G20サミット
(写真：中国外交部HPより)

3 周辺国との関係改善

- インドや韓国と関係改善の動き

◎ただし、日中関係は2025年11月より急激に悪化

日中関係

2025年11月、高市首相の発言をめぐり、中国が強く反発、摩擦は長期化する可能性あり。

シナリオ① 事態は鎮静化、日中関係は低空安定

- 高市首相は発言を撤回せず、言い回しを変え、中国が「事実上の撤回」と説明できる余地を与える
- 高市首相に対する中国側の不信は固定化

シナリオ② 中国が対日制裁強化、関係悪化

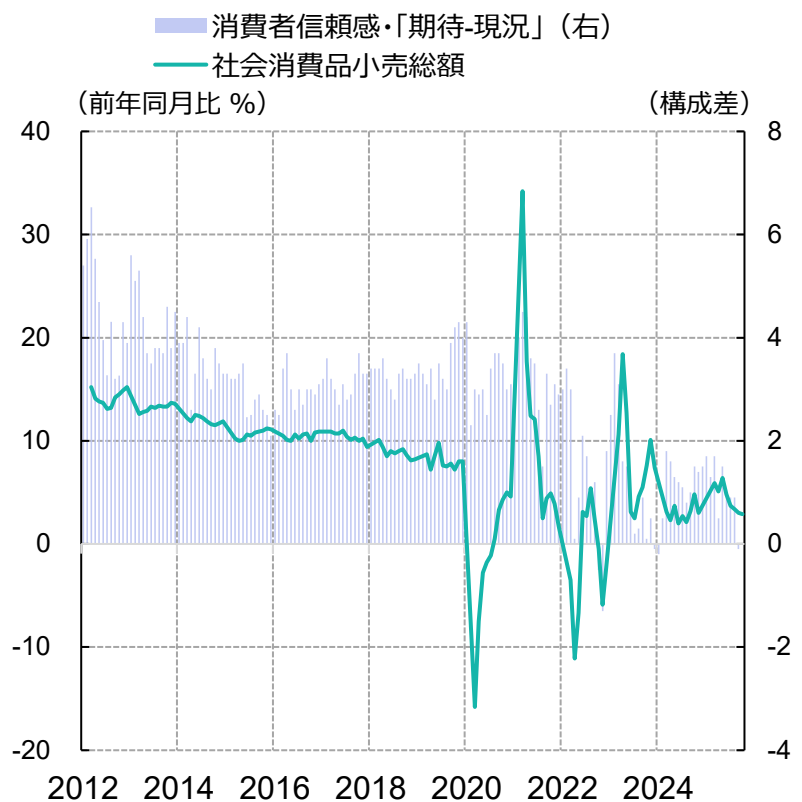
- 尖閣諸島での中国公船・ドローンの活動活発化
- 短期滞在ビザ免除の取り消し
- 日本企業・日本製製品に関する手続き強化
- 在中国日本人の「スパイ」取り締まり強化
- 特定物品の輸出（または輸入）規制、特定の在中国日本企業への調査や罰金
- レアアース輸出の実質的な規制
- 中国における反日デモの容認

可能性
高
低

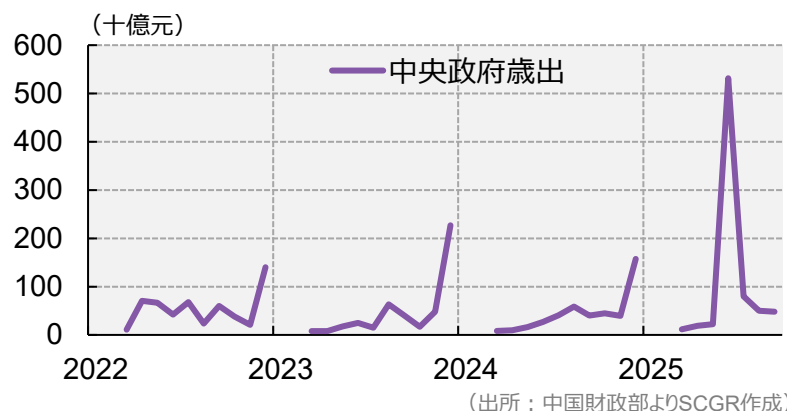
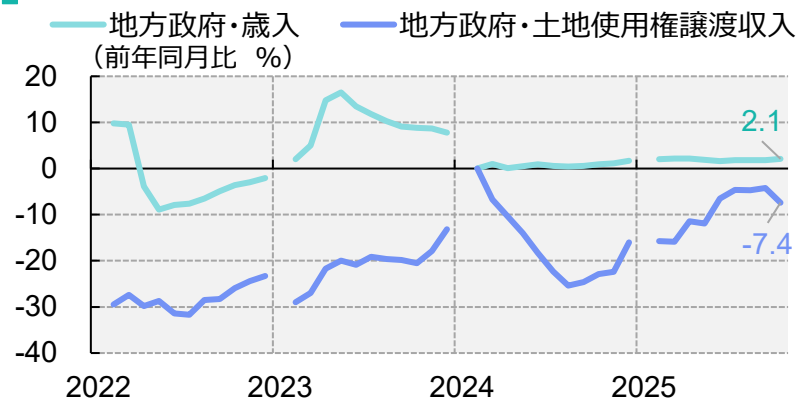
冷え込みが続く中国経済

- 政策支援で消費底上げを図るが効果は一時的、将来への期待が高まらない状況が続く。デフインフレで貯蓄志向強まる？
- 懸念された地方財政は中央政府による支援で再建へ。土地使用権譲渡収入は前年比マイナスが続くが幅は縮小
- 米国関税措置や欧州の中国製品輸入への警戒感の高まりで、輸出には厳しい環境。内需を高められるか？

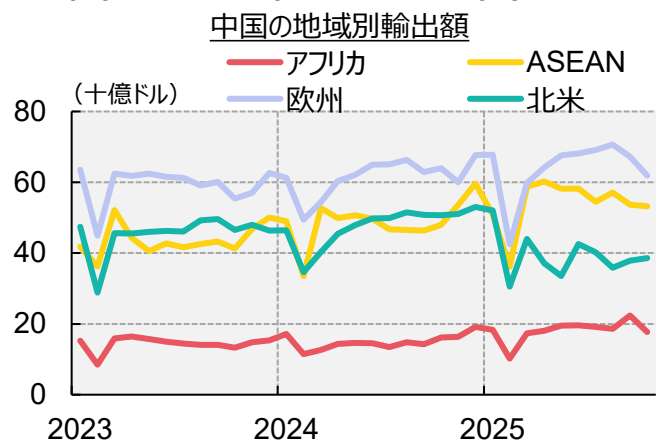
伸び悩みの続く家計消費、成長再加速へ期待を醸成できるか



中央政府による支援で地方財政は再建へ



成長加速のきっかけとしての外需依存には厳しい環境



「実用主義」の下での韓国と、内憂外患の台湾

- 李在明大統領は国益重視の「実用外交」を掲げ、すべての重要相手国との関係安定化を目指す。経済活性化を重視
- 台湾の頼清徳政権は少数与党で苦しい政策運営。来年の統一地方選挙が重要
中国は、台湾の内外をめぐる現状を台湾に揺さぶりをかける好機と捉え、浸透工作を強化

韓国

2025年6月、「共に民主党」の李在明氏が大統領に当選。

国益重視の「実用外交」



対米投資 3,500ドル 米造船業の活性化に協力

韓国の原子力潜水艦建造交渉



「未来志向で安定的な関係構築」を確認 首脳間シャトル外交継続

日韓歴史問題は前政権の合意を尊重

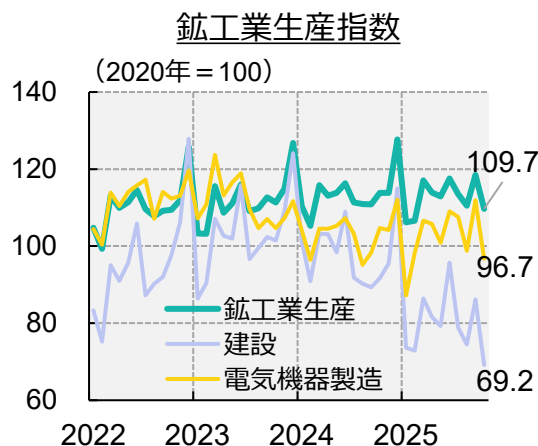
経済政策

輸出鈍化 建設不振 対外リスク

2026年成長見通しは+1.8%

構造改革 戦略産業の育成 が必要

経済成長戦略：
「AI 3大強国」「国力世界 5強」などの
ビジョンあり



(出所：韓国統計庁よりSCGR作成)

台湾

頼清徳政権：少数与党で厳しい政策運営

大リコール運動の失敗

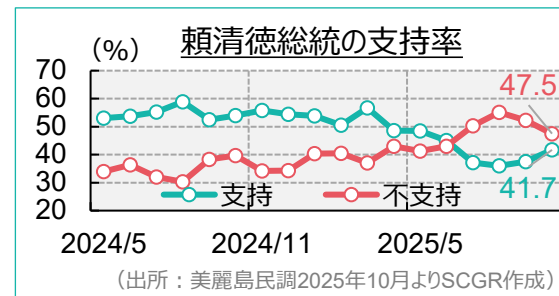
トランプ関税

防衛予算増

政権、
苦境に

2030年までにGDP比5%

2026年11月の統一地方選挙は、
2028年 総統選にも影響



対外関係



- 「疑米論」の広がり
- TSMCは、1,000億ドルの
対米追加投資



- 「アメとムチ」で台湾社会に浸透
- 中国による軍事侵攻の可能性は低い
- 中国による封鎖リスクは上昇

経済政策

経済成長

2026年 実質GDP成長率 3.1～3.3%

成長のけん引役

世界的なAI・半導体関連投資、民間消費が経済をけん引。
安定電源確保が課題。

中東をめぐる大国間競争の再編と、低烈度紛争の常態化

- アラブ諸国は対米関係を重視しつつも、対米依存からの脱却を進め、中国・ロシアとの関係も維持
- ガザ・レバノンでは表向きは停戦状態にあるものの、イスラエルによる低烈度の攻撃が継続しており、紛争激化リスクは依然として存在
- 湾岸産油国は石油依存からの脱却 = 国家変革を加速。トルコは国際・地域問題でのプレゼンスを拡大

地域を規定する3つの潮流

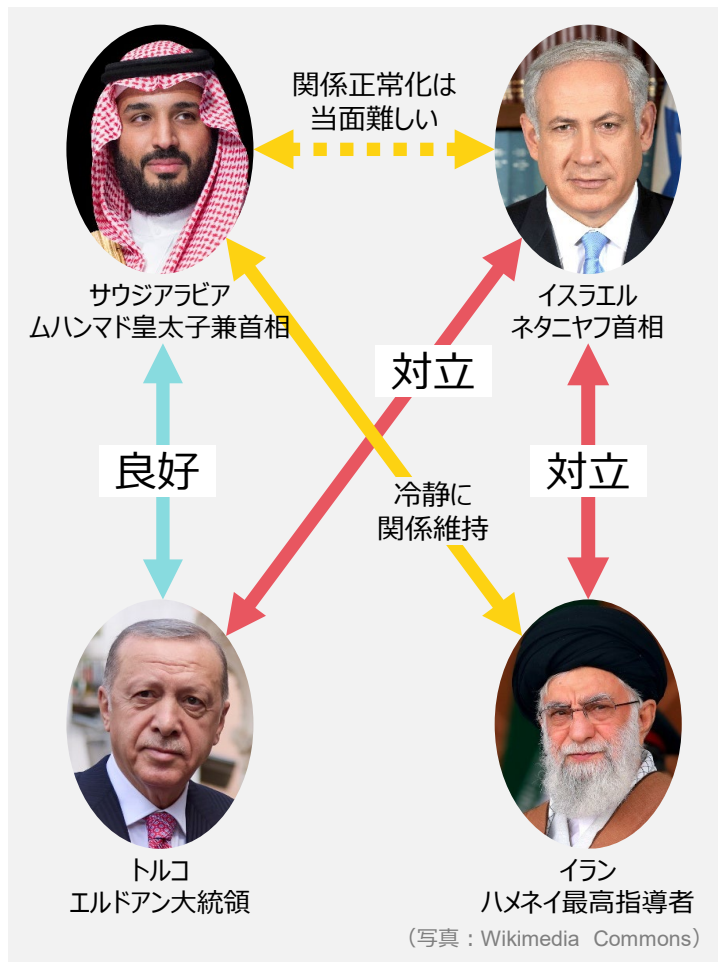
大国間競争の再編
(米・中・露)

低烈度紛争の常態化
(ガザ・レバノン・紅海)

国家変革
(サウジ・UAE・トルコ)

主要ホットスポット

- | | |
|---------|----------------|
| ガザ・レバノン | 表向きの停戦、緊張継続 |
| イラン | 核合意再建は困難、対露中接近 |
| トルコ・シリア | くすぶり続けるクルド問題 |
| 紅海 | フーシ派による船舶攻撃 |
| イスラエル | 選挙による政権交代の可能性 |



2026年の主な地政学リスク

イスラエルーヒズボラの大規模衝突

イラン核開発の大幅進展と軍事攻撃リスク

シリアをめぐるトルコとイスラエルの競争激化

低調な油価による湾岸産油国の財政悪化

アフリカ北部の不安定化 (スーダン、リビア) と域内波及

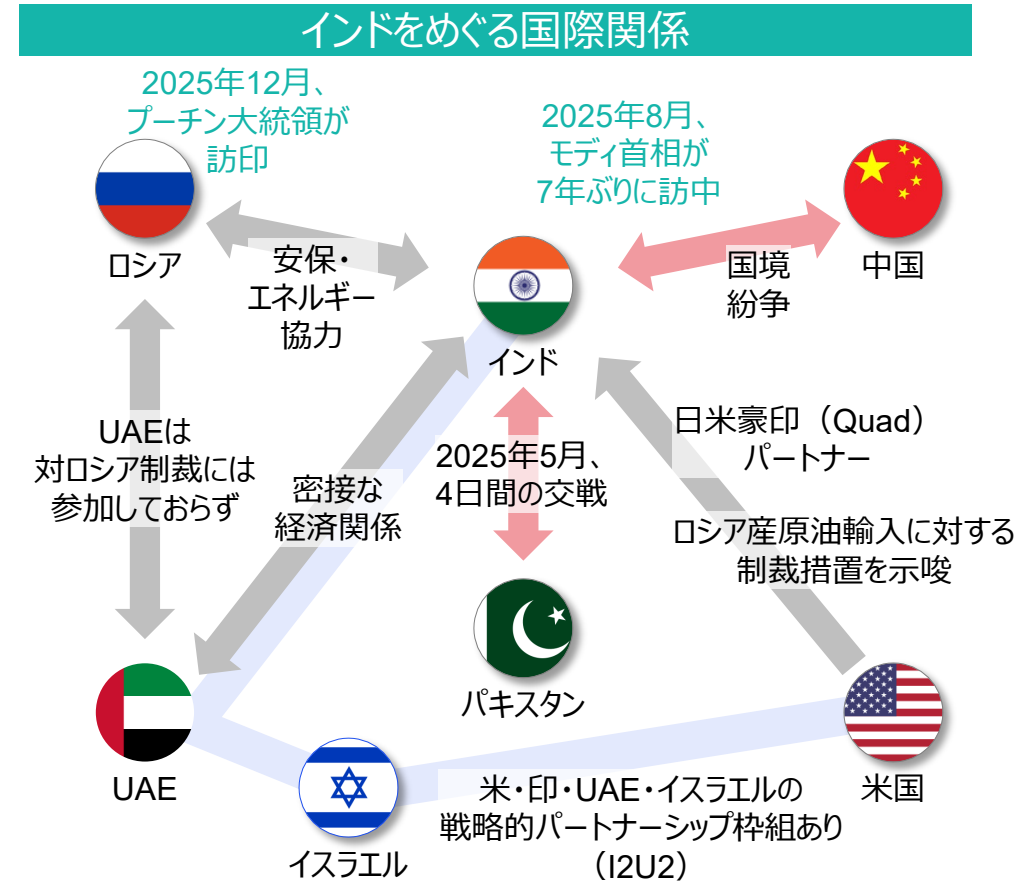
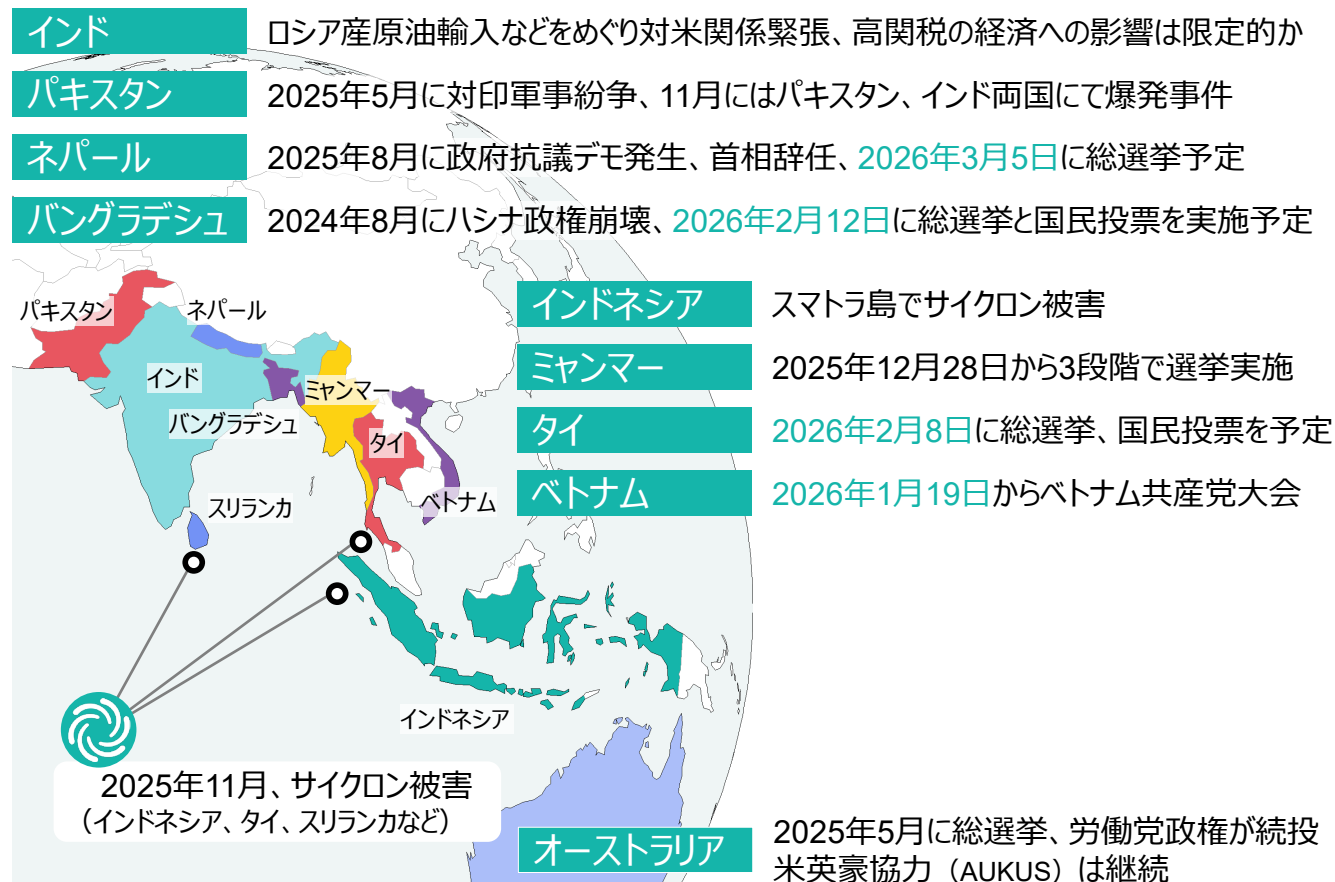
水問題の深刻化 (イラン・イラク・エジプト)

ポジティブシナリオ (機会)

- サウジーイランが、緊張を抑えつつ関係を安定的に維持
- 湾岸諸国の巨額投資により、地域経済が活性化
- ガザ停戦継続：イスラエル・アラブ間の部分的経済協力進展
- 脱炭素・AI・デジタル化を柱とした国家運営改革が進行
- 各種回廊構想の進展を背景に、中東が「欧州・アジアの橋渡し」的経済圏として浮上

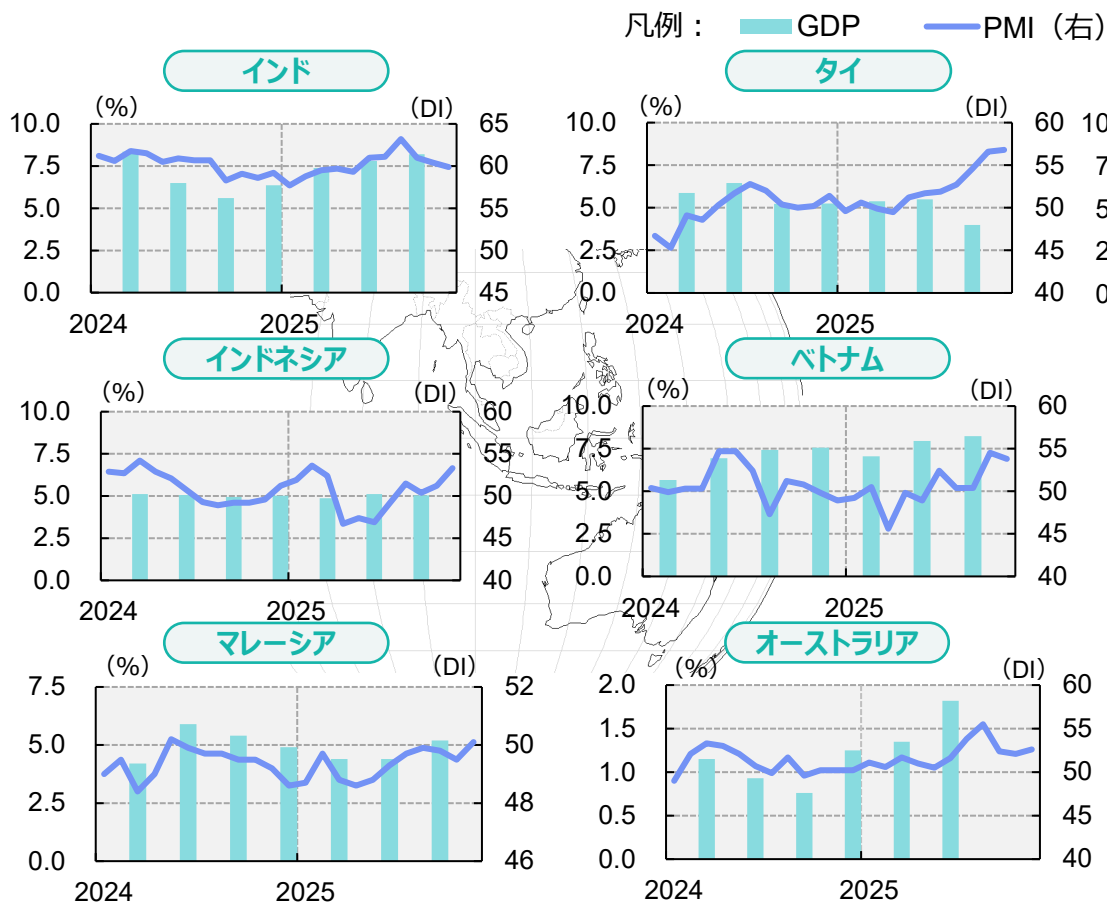
成長の機会と政治的緊張が交錯するアジア

- 2026年、東南アジア、南アジアでは重要な国政選挙が行われる予定。自然災害が政治・経済・社会に及ぼす影響にも注意
- インドは複雑な国際環境下で、戦略的自律性の貫徹を目指す



内外経済の構造変化への適応を目指すアジア経済

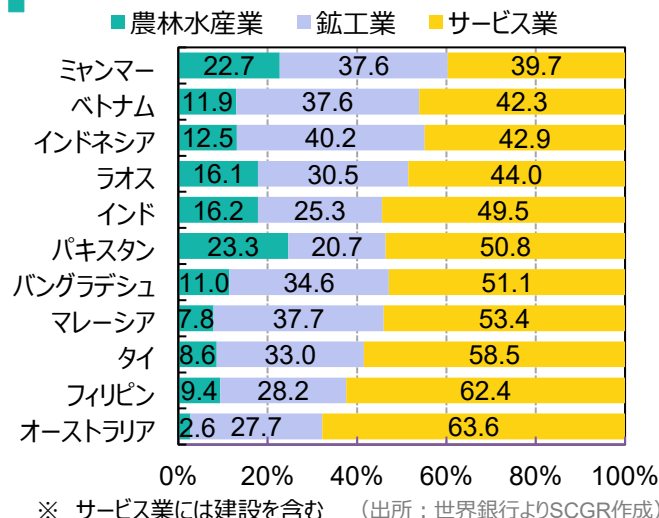
- アジア経済が世界の経済成長をアウトパフォームする状況は続くが、経済水準や産業構造の違いから各国ごとの成長の勢いやトレンドは区々
- 米国関税、CBAMによる輸出への影響、中国からの輸入圧力の高まりなど供給網から生じる変化とその影響に留意
- 2025年12月に東南アジアを襲った豪雨被害による各国経済への影響を注視



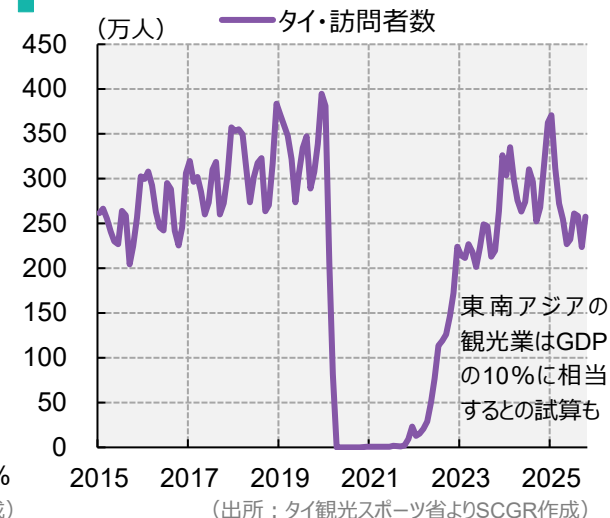
アジア経済は海外経済の影響を受けやすい

- 対米輸出比率の高い国：ベトナム、スリランカ、インド、タイ、バングラデシュ、パキスタン
- 対中輸入比率の高い国：ベトナム、パキスタン、バングラデシュ、タイ、フィリピン
- 財政・経常収支赤字の国：インド、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、インドネシア

アジアの各国の産業構造 (産業別付加価値)



観光客の伸び悩む東南アジア



サブサハラ・アフリカ：多様な国々が潜在力を背景に前進

- 経済：成長率は新興国平均（4%台）で推移。金価格高騰を受け、国際収支は改善傾向
- 政治：欧米の存在感低下する中で、中東諸国の影響力拡大。Z世代の抗議活動にも注目

域内の動き

経済

- ・ 新興国平均の成長（4%強）、金輸出堅調
- ・ インフレ低下傾向も、貧困率低下進まず
- ・ 米・通商政策の影響は一部を除いて軽微

政治外交

- ・ 10カ国で総選挙（エチオピア、ザンビア等）
- ・ 西側諸国（欧米）との関係見直しの中、権威主義（軍事政権含む）強まる動き
- ・ Z世代らの抗議デモ継続の可能性

地域別

西アフリカ

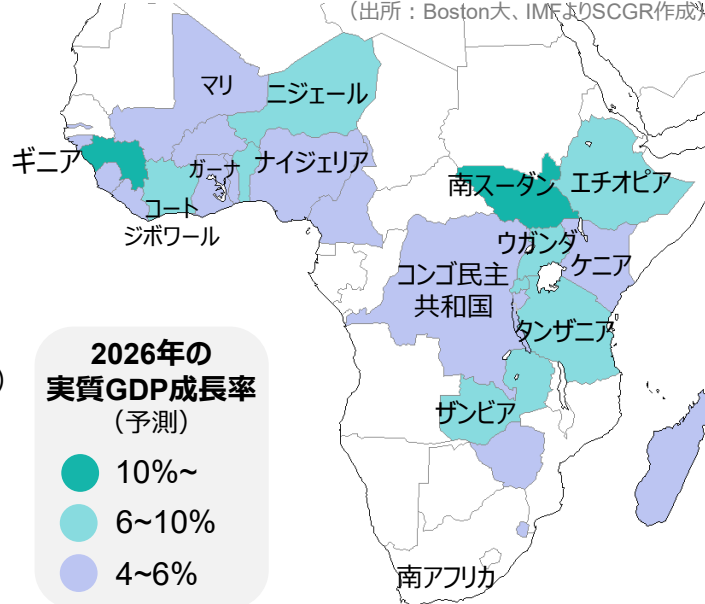
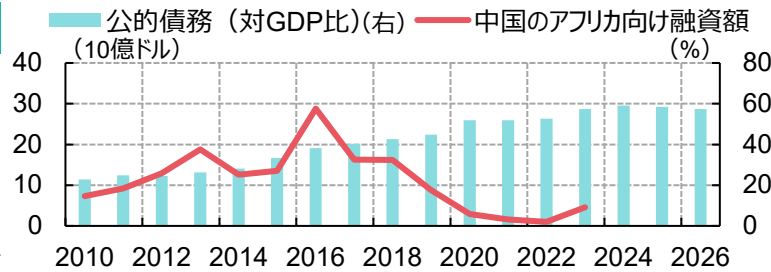
- ・ 一部の国で高成長（ギニア、コートジボワール）
- ・ サヘル地域治安悪化の懸念（イスラム過激派）

東・中部アフリカ

- ・ 非資源輸出依存国は高成長（エチオピア、ケニア）
- ・ Z世代らの抗議デモ（ケニア、タンザニア）や、地域紛争（アフリカの角地域）等の情勢注視

南部アフリカ

- ・ 南アフリカ低成長（26年:1.2%）も回復の兆し
- ・ LNG（モザンビーク）、銅など資源開発進展か



(出所：IMFよりSCGR作成)

域外との関係

米国

- ・ 全体：存在感低下（安全保障、経済、援助等）
- ・ 個別：トランプ氏の関心（重要鉱物、白人/キリスト教徒擁護、移民受け入れ）に注目

欧州

- ・ フランスはじめ影響力・存在感低下続く

中国

- ・ 全体：「一つの中国」政策と関税免除
- ・ 個別：国別アプローチにシフト（鉱山開発、インフラ整備、債務交換等）

ロシア

- ・ サヘル地域等での存在感低下（安全保障）

中東

- ・ 西側諸国撤退の「空白」を埋める主体へ（アラブ首長国連邦、カタール、トルコ等）

インド

- ・ 東アフリカで存在感、日本企業との協業に注目

日本

- ・ 米国援助削減で相対的に存在感強まる（TICAD継続を表明）

リベラル政治からの揺り戻しに入った中南米

- 2025～2026年は中南米では選挙が相次いで実施される。2020年初頭のピンクタイド（左派化）からの揺り戻しも
- 中南米域内の地域連携・政策協調よりも、各国国内の不満を緩和するための政策の優先度が高くなるか？

中南米全体の動向

- 親米路線へ転換見通しが高まるも、トランプ政権の取引型外交による不透明感は強い。
- メキシコ、ブラジルでは景気鈍化リスクが高まり、アルゼンチンは改革断行により成長は持続する見通し。

対外関係

- 対中国：米国との経済的・地理的關係や国内事情から中国との関係は現状維持から後退へ。
- 対欧州：新たに締結された非EUとのFTAやメルコスール批准により市場拡大が期待される。
- 豊富な鉱物資源開発に向けて外国資本を引き付けることができるか？

メキシコ

- シェインバウム大統領は高支持率を維持。
- 外交では対米関係を優先し、対中態度は硬化。USMCAの更新や安全保障対応などが今後の焦点に。

ブラジル

- 環境保護や多国間主義を掲げ、存在感の拡大を狙う。
- 26年10月に大統領選。ルーラ大統領は再選を目指す一方でボルソナロ前大統領の後継候補との一騎打ちに。
- 不安定な物価と高金利、高関税を賦課している米国との関係改善が焦点に。

チリ

- ボリッチ政権は、憲法改正失敗や改革実現に苦戦、12月の大統領選決選投票では右派のカスト氏の勝利・政権交代が見込まれる。
- 新自由主義への揺り戻し、投資誘致に期待。

ペルー

- 大統領は罷免され、ヘリ国会議長が暫定大統領に就任。政情不安定、治安の改善進まず。2026年の総選挙は混迷も右派が有利との見方。

コロンビア

- ペトロ左派政権は、米国との対立を継続も、2026年の総選挙にて、政権交代、対米関係改善を図れるか

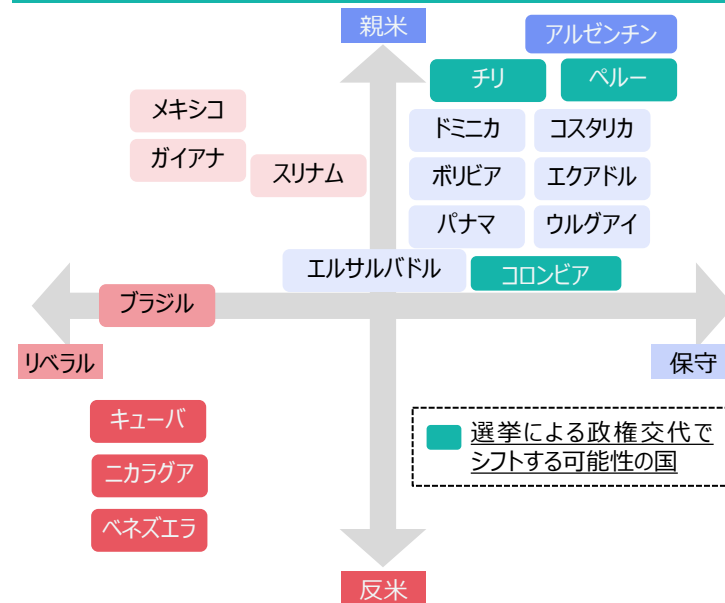
アルゼンチン

- ミレイ大統領の改革断行続く。インフレ率は大幅低下。資本規制の一部を撤廃、国際資本市場にも復帰。
- 中間選挙の勝利で更なる改革意欲を示すも、外貨準備高不足など経済面では依然不安要素も。
- ブラジル、メルコスールとの関係には距離感がある。

ベネズエラ

- マドゥロ政権の専制が続く中で、経済崩壊と人道危機続く。
- 対米関係は対立激化、米国による武力行使の可能性も。

ピンクタイドからの揺り戻し

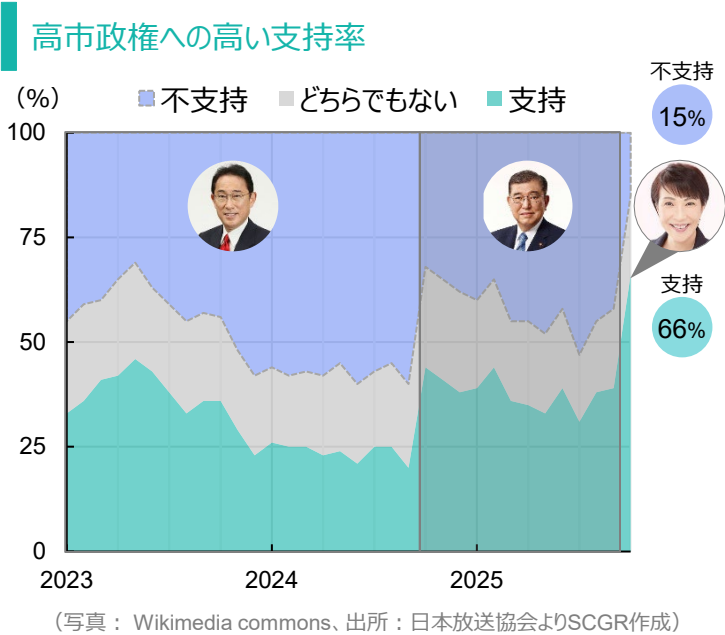


安定が続いた金融市場

- 米国関税にもかかわらず、中南米の金融市場は安定。株式市場は米国市場をアウトパフォーム。メキシコ+28%、ブラジル+32%、チリ+51%、コロンビア+50%。
- 通貨も概ね安定。経済の安定を維持できるかに注目。

日本：政権交代により経済の潮流は変化するのか

- 2025年10月、高市政権成立、初の女性首相誕生。高水準の政権支持率で、少数与党も解消したが、政策の自由度は相対的に低い
- 危機管理と成長の同時達成を目指す経済政策。「高圧経済」志向への市場の反応に注目が集まる
- 良好な対米関係の構築に成功した一方で、対中関係は大幅な悪化へ



- 初の女性内閣総理大臣。高い支持率を背景に政策推進期待が高い。「サナエノミクス」「高市トレード」で株価は最高値へ
- 景気拡大、物価安定、外交、安全保障など課題山積
- 自民党支持率低下との指摘も党勢回復期待もあり、早期の解散・総選挙への思惑も

◆ Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

経済政策：安全保障・危機管理×成長実現

	分野	内容
1	AI・半導体	官民一体の技術開発・人材育成、国際標準化
2	造船	国際競争力強化、環境対応船支援
3	量子技術	国家間連携と基礎研究支援
4	バイオ・合成生物学	研究開発・産業化支援
5	航空・宇宙	官民協力の打上げ・衛星産業育成
6	デジタル・サイバーセキュリティ	サイバー防衛・デジタル公共基盤整備
7	コンテンツ	海外展開・文化輸出支援
8	フードテック	農業×バイオ技術開発支援
9	資源・エネルギー・GX	再エネ・水素・原子力融合政策
10	防災・国土強靱化	インフラ投資・災害リスク低減
11	創薬・先端医療	医療DX・バイオ医薬開発支援
12	フュージョンエネルギー	次世代エネルギー開発
13	マテリアル (重要鉱物・部素材)	資源確保・国内供給網強化
14	港湾ロジスティクス	物流インフラ整備、港湾デジタル化、海上交通路の強靱化
15	防衛産業	技術・生産基盤支援
16	情報通信	光通信・衛星通信、5G/6G展開、量子暗号通信整備
17	海洋	海底資源開発、海洋観測、気候・安全保障両面の海洋科学推進

(出所：内閣官房「日本成長戦略会議」資料よりSCGR作成)

令和7年度補正予算

政策テーマ	対象	コメント	国費等	事業規模
第1の柱 生活の安全保障	物価高対応（ガソリン暫定税率廃止、エネルギー費支援、など）	物価や所得に対する即効性が期待される	11.7	16.2
	地方経済対策・暮らしの安定（医療・介護支援、治安・クマ対策、教育支援、中小企業対策など）	早い段階での経済効果が期待される		
	賃上げ環境整備	主に来年度以降に効果？		
第2の柱 危機管理投資	経済安全保障の強化	複数年度での対応もあり、中長期的な効果？	7.2	17.5
	食料安全保障の確立			
	エネルギー・資源安全保障の強化			
	防災・減災・国土強靱化対策			
第3の柱 防衛力と外交力の強化	外交・安全保障環境の変化への対応	早期に効果が期待できる？	1.7	8.4
	米国関税への対応			
予備費	—	—	0.7	0.7
合計	—	—	21.3	42.8

- 実質GDP押し上げ効果 +24兆円程度
- 年成長率換算 +1.4%程度

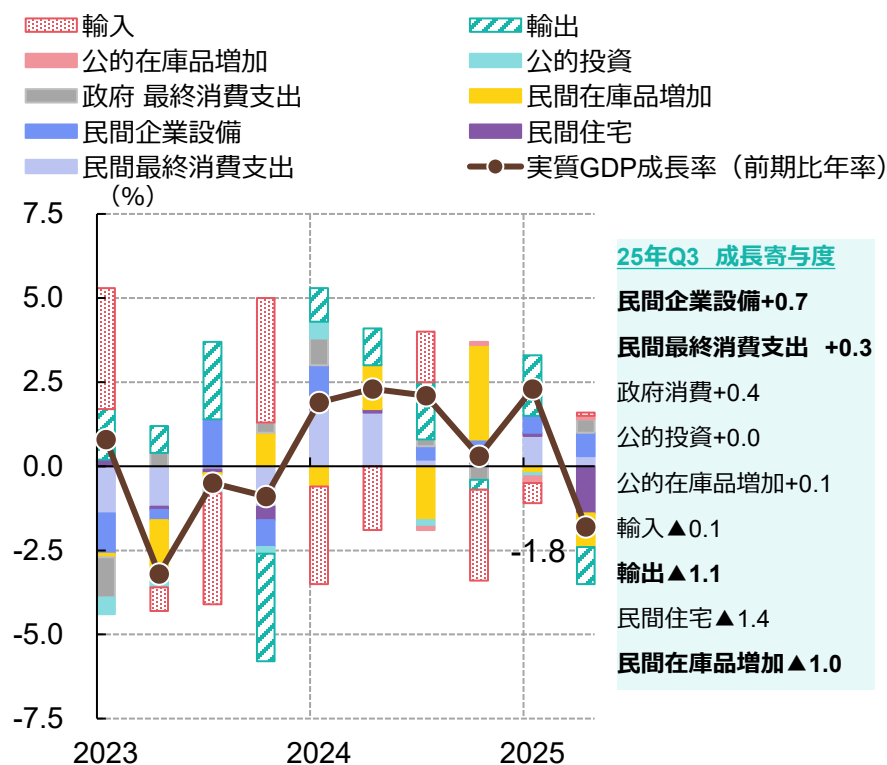
(今後3年程度で上記効果が発現すると仮定した場合の単純平均)

(出所：内閣府よりSCGR作成)

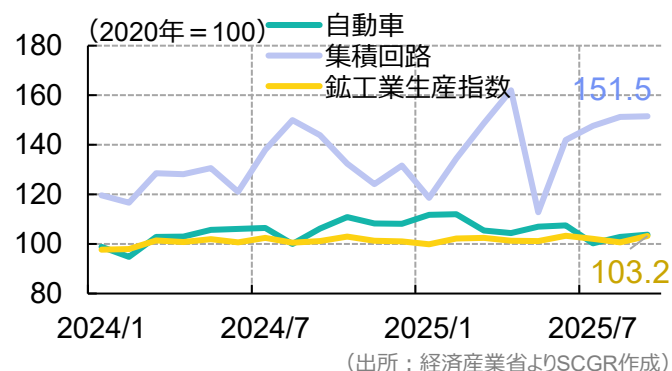
日本経済：賃上げ効果で回復しつつある消費者マインド、内需拡大につながるか

- 家計消費や輸出が一進一退の動きにとどまるなか、企業の設備投資はこれまでのところ、堅調に推移。ハード・ソフト両面での投資が続く
- 米国関税の生産への影響は一定程度はあるが、小幅にとどまる。半導体関連で高水準の生産持続。自動車は半導体供給の影響あり
- 大阪万博の終了でインバウンドは一服か？政策効果で実質賃金に上昇の余地、また全国的に遅れがちな景況感の改善にも注目

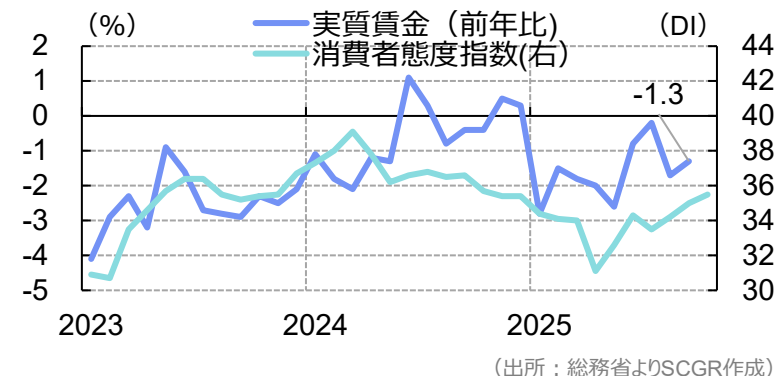
成長のけん引役は設備投資か



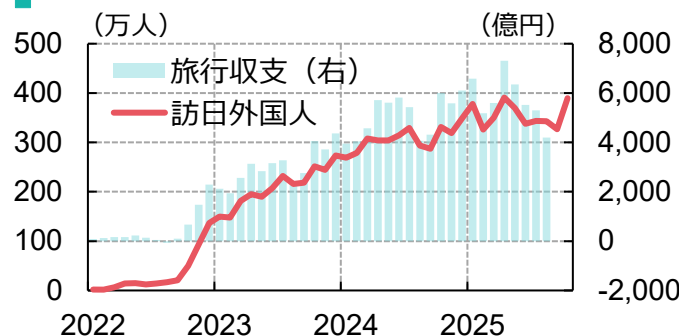
分野・品目で異なる生産活動



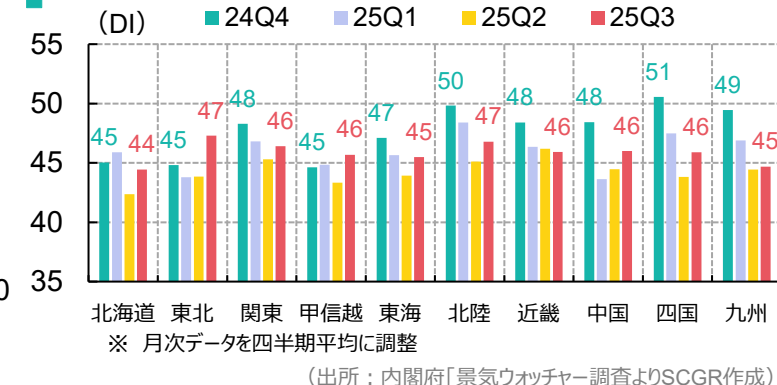
物価対策で実質賃金の回復は続くか？



大イベントを終え、踊り場を迎えるインバウンド



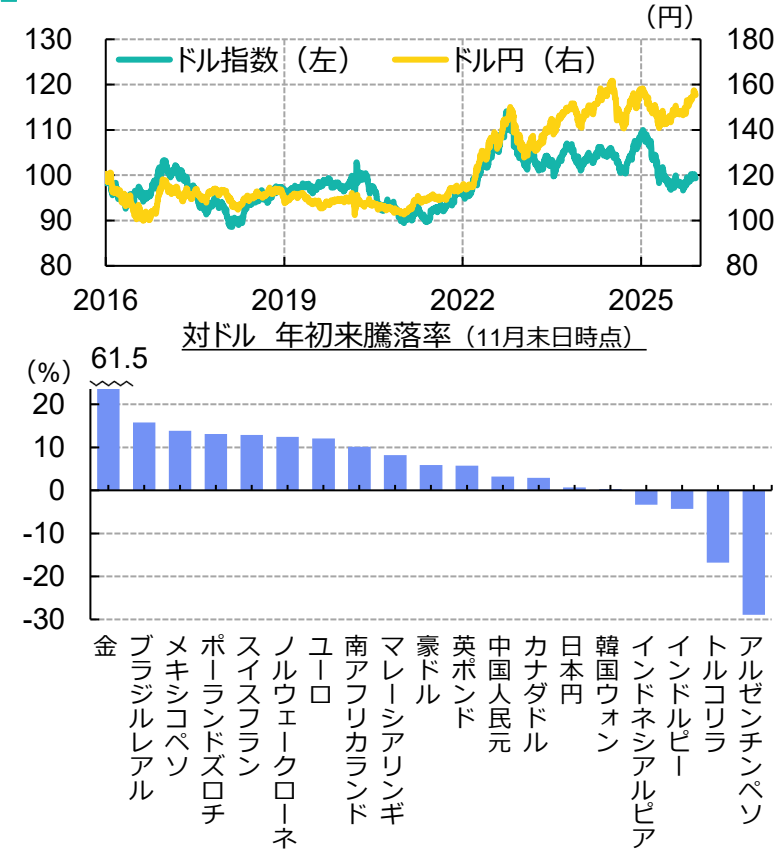
景気の現状判断（地域別）



市況 (1) 為替・金利

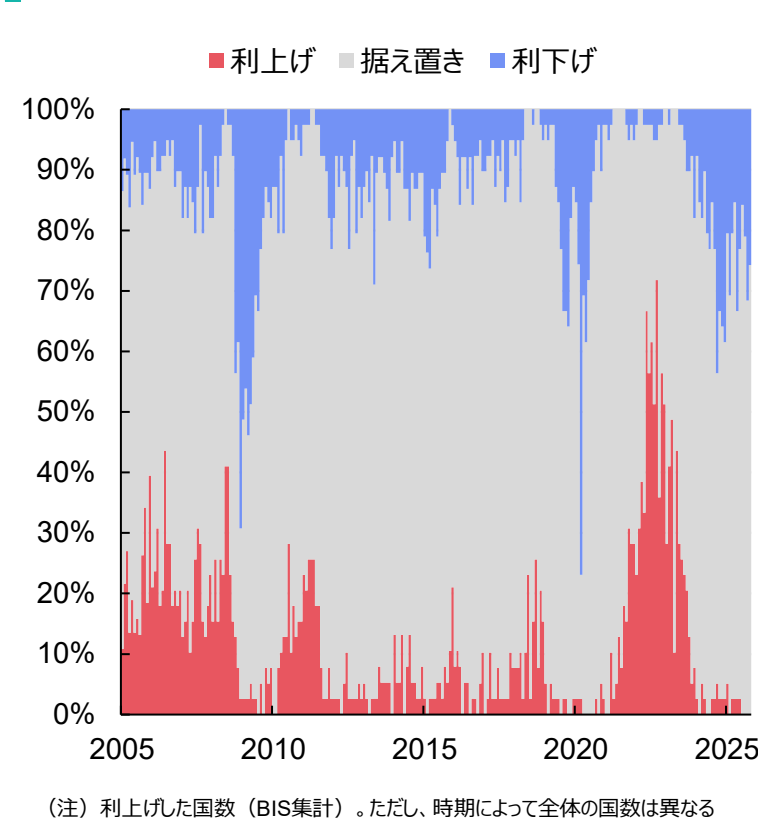
- 為替：地政学的緊張のなかで金価格高騰。「ドル離れ」を想起も、キャリートレードも継続
- 金利：多くの国が追加利下げ実施。日本は「緩和度合いの修正」模索、長期金利上昇
- 国債：主要国は経済支援や防衛費・利払費増加で財政拡張。借り入れ依存、債務の持続可能性に懸念

為替：ドル安かつ円安



Sumitomo Corporation Global Research Co. Ltd.

政策金利：利下げ局面



国債：富裕国の財政悪化と格下げ

2025年中の主な格付け変更

		外債建て長期ソブリン格付け		
		S&P	Moody's	Fitch
先進国				
	日本	A+	A1	A
	米国	AA+	Aaa→Aa1	AA+
ユーロ圏	オーストリア	AA+	Aa1	AA+→AA
	フィンランド	AA+	Aa1	AA+→AA
	ベルギー	AA	Aa3	AA→A+
	フランス	AA→A+	Aa3	AA→A+
	ギリシャ	BBB→BBB	Ba1→Baa3	BBB→BBB
	イタリア	BBB→BBB+	Baa3→Baa2	BBB→BBB+
	ポルトガル	A→A→A+	A3	A→A
	スペイン	A→A+	Baa1→A3	A→A
新興国・途上国				
アジア/ 中東	中国	A+	A1	A+→A
	インド	BBB→BBB	Baa3	BBB-
	パキスタン	CCC+→B-	Caa2→Caa1	CCC+→B-
	モンゴル	B+→BB-	B2→B1	B+
	ウズベキスタン	BB→BB	Ba3	BB→B
	オマーン	BBB-	Ba1→Baa3	BB+
	クウェート	A+→AA-	A1	AA→A+
	バーレーン	B+→B	B2	B+
アフリカ	ナイジェリア	Caa1→B3	B-	B→B
	モロッコ	BB+→BBB-	Ba1→Baa3	BB+
	エジプト	B→B	Caa1	B
	ガーナ	CCC+→B-	Caa2→Caa1	RD→B-
	南アフリカ	BB→BB	Ba2	BB-
	ザンビア	SD→CCC+	Caa2	RD
	モザンビーク	CCC+	Caa2	CCC+→CCC
	ボツワナ	BBB+→BBB	A3→Baa1	-
セネガル	B→B→CCC+	B1→B3→Caa1	-	
南米	アルゼンチン	CCC	Ca→Caa3→Caa1	CCC→CCC+
	ボリビア	CCC+→CCC-	Caa3→Ca	CCC→CCC-
	コロンビア	BB+→BB	Baa2→Baa3	BB+

(注：ハイライト色 青=格上げ、赤=格下げ)

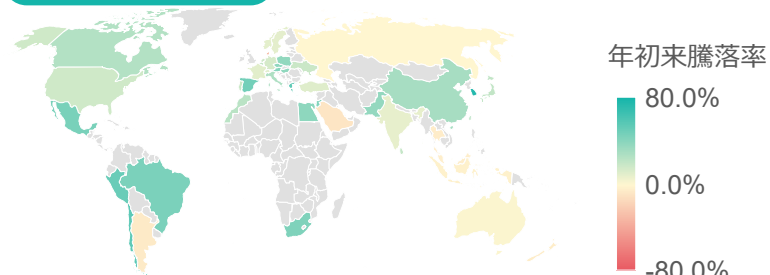
市況（2）株式・商品市場

- 景気低迷下でも金融緩和などを背景に世界株高。時価総額増加の40%を米国が占める
- AI・半導体など戦略分野に投資資金が集まる。電力需要の増大も大きなテーマに
- 商品市場は個別需給を反映。重要鉱物への注目度高まる。供給過剰の化石燃料・穀物は底入れ模索

株式市場の活況、景気実感とは温度差

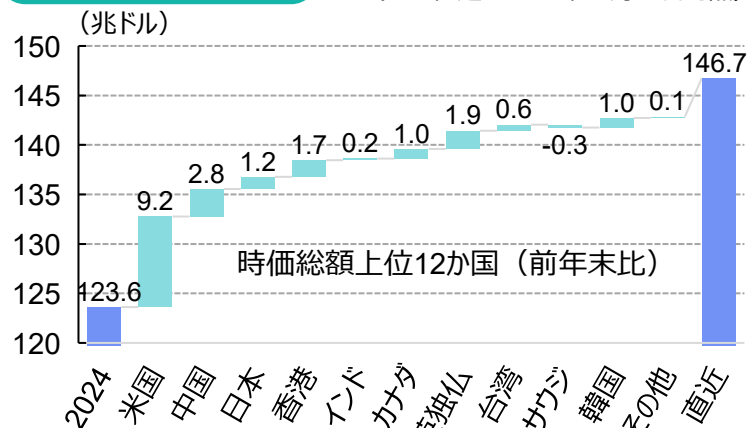
騰落率

(注：MSCI株価指数、現地通貨建て)



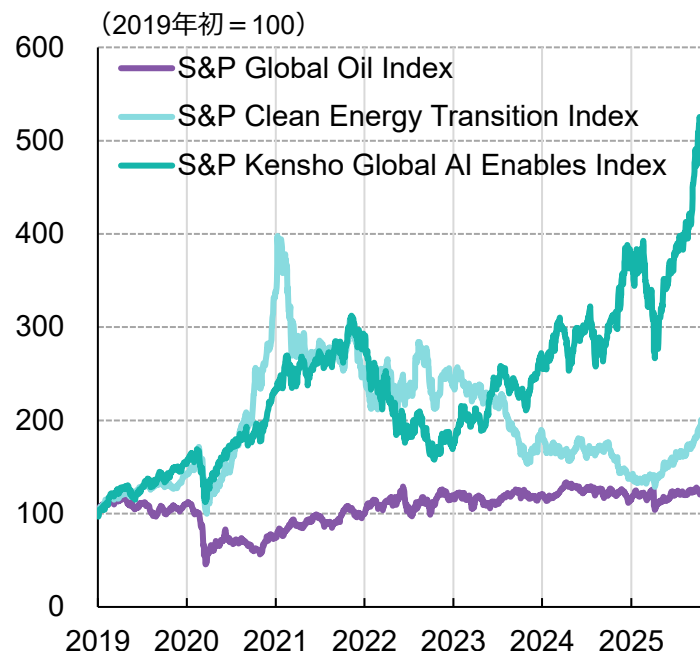
世界株式時価総額

(注：直近＝2025年11月28日時点)



AIブームの局面変化、クリーンエネルギー投資の復調

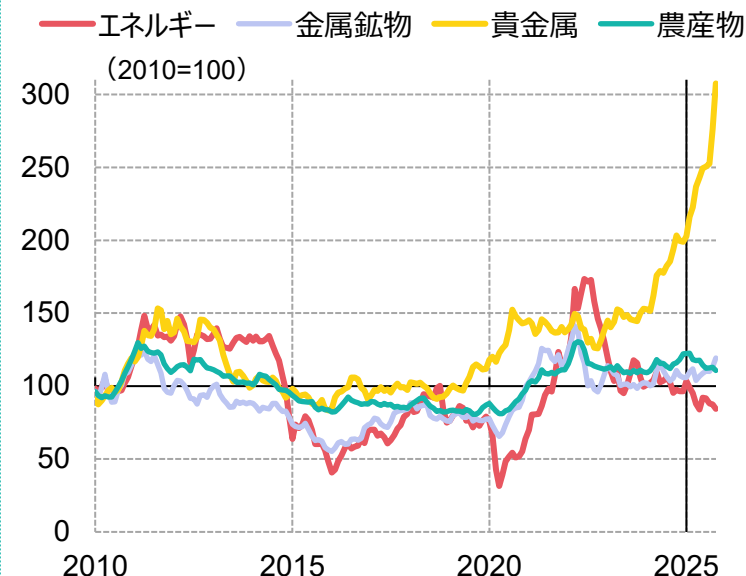
- AI関連株はバブル的な急騰を経て、銘柄選別色強まる
- 電力需要拡大でクリーンエネルギー関連にも再注目
- 化石燃料などの投資低迷は将来の供給リスクに



商品市場：まだら模様

- 化石燃料・バッテリーメタル・穀物は供給過剰が相場を圧迫
- 将来的な供給不足が懸念される銅・アルミ
- 飛躍的な価格上昇を遂げた貴金属

世界銀行商品価格指数



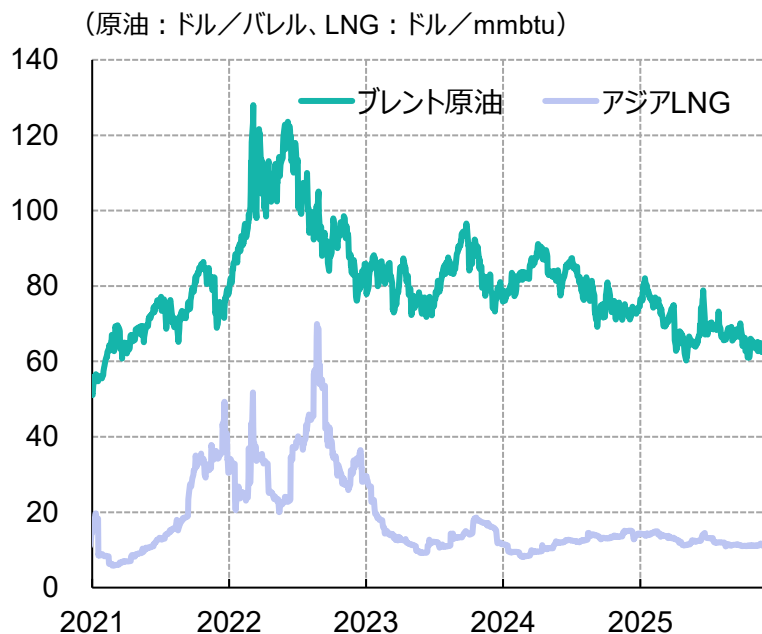
(出所：Bloomberg、World BankよりSCGR作成)

市況 (3) 商品市場

- エネルギー危機を経て、化石燃料は供給過剰フェーズへ。短期的には安定も、価格低迷の長期化は将来の供給不足を生む
- クリーンエネルギー・半導体・防衛装備品などに不可欠な重要鉱物確保が政策上の優先課題に
- ソブリンリスクのない通貨・価値貯蔵手段として輝きを増した金

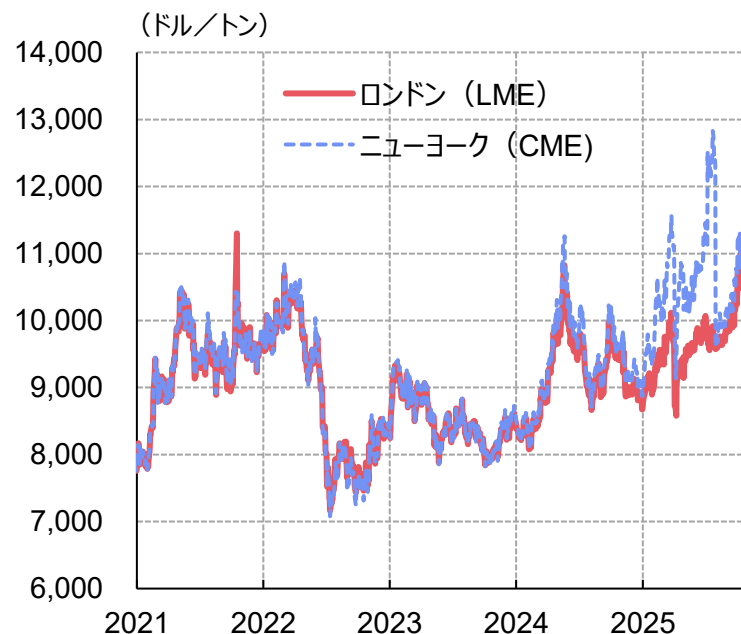
エネルギー：地政学的緊張下でも価格安定

- 原油：北米・南米・OPEC+の増産vs. 需要鈍化
- LNG：新規供給の増加 vs. 原発・再エネ利用増
- リスク：価格低迷長期化による投資減少、地政学的混乱



銅：新高値更新。価格の地域格差拡大

- 銅資源の開発難化、製錬業界の過当競争
- 景気低迷下でも、電化・防衛・AIインフラなど官製需要
- 米国の関税政策・在庫偏在などにより、価格に地域差



貴金属：飛躍的な価格上昇

- 地政学的緊張、ドル離れ：公的機関の金準備増強
- 通貨・国債の信認低下、金融市場不安定化に対するヘッジ
- エネ転換に不可欠な重要鉱物としての認識を高めた銀

